

平成二十八年七月一日鹿児島県公報別冊

南のきらめき

躍動かごしま



第 1 3 6 回
平成 2 7 年度
下 半 期

財 政 事 情

〔 病 院 事 業
工業用水道事業 を含む。 〕

鹿 児 島 県

平成28年 7 月 1 日

鹿児島県公報別冊

ま え が き

第136回の財政事情をお届けします。

今回は、平成28年度の当初予算及び平成27年度下半期の財政運営を中心にお知らせします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県財政の実情について御理解をいただき、今後の県政運営により一層の御協力を賜われますようお願いいたします。

平成28年 7 月 1 日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎

目

次

第1	平成28年度予算の編成方針	1
第2	平成28年度歳入歳出予算のあらまし	
1	予算規模	2
2	一般会計歳入予算	4
3	一般会計歳出予算	10
4	特別会計	14
5	平成28年度当初予算における主要施策の概要	15
第3	平成27年度下半期の財政運営のあらまし	
1	一般会計	65
2	特別会計	67
3	予算の執行状況	68
第4	県税の状況	70
第5	県債と一時借入金	72
第6	県有財産の状況	75

第1 平成28年度予算の編成方針

本県の財政は、平成16年度に451億円あった財源不足額については、県勢の発展や県民福祉の向上に資する事業についてはその財源を十分に確保した上で、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組によって平成23年度以降解消され、平成28年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できました。

臨時財政対策債などを除いた本県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところです。また、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

さらに、国においては、「経済・財政再生計画」に基づき、国・地方の基礎的財政収支を平成32年度までに黒字化するという目標を堅持し、歳出改革を着実に実行することとしていることから、厳しい財政運営が予想されるところであり、このような国の制度改革にも的確に対応し、持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き、歳入・歳出の両面にわたる行財政改革に取り組む必要があります。

平成28年度当初予算の編成に当たっては、国の平成27年度補正予算と連携し、「行財政運営戦略」を踏まえた行財政改革を着実に進めながら、経済や雇用の回復に努めつつ、明るい展望をもって着実に歩みを進め、県勢の発展を図る観点から、「力みなぎる・かごしま」、「日本一のくらし先進県」の実現に向け、「新たな未来への挑戦“安心・活力・改革”」の予算としての編成を行いました。

1 予算規模 (単位：百万円，%)

区 分	28年度	27年度	比 較
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A) / (B)
一 般 会 計	822,457	814,313	101.0
特別会計(企業会計を除く)	233,349	233,557	99.9

2 投資的経費 (単位：百万円，%) (参考)

区 分	28年度	27年度	比 較	27年度3月補正 +28年度当初	27年度 当初比
	当 初 (A)	当 初 (B)	(A) / (B)		
普通建設事業費等	166,549	157,390	105.8	178,079	113.1
公 共 事 業	103,044	103,044	100.0	113,947	110.6
県 単 公 共 事 業	16,432	16,432	100.0	16,432	100.0

※普通建設事業費等とは、普通建設事業費と災害復旧事業費を合算したもの

第2 平成28年度歳入歳出予算のあらまし

1 予算規模

平成28年度の当初予算の規模は、第1表のとおり、一般会計において8,224億57百万円、特別会計において2,333億49百万円となっており、前年度当初予算と比較して一般会計において81億44百万円、1.0パーセントの増、特別会計においては2億8百万円、0.1パーセントの減となっています。

なお、一般会計当初予算規模の推移は第1図のとおりです。

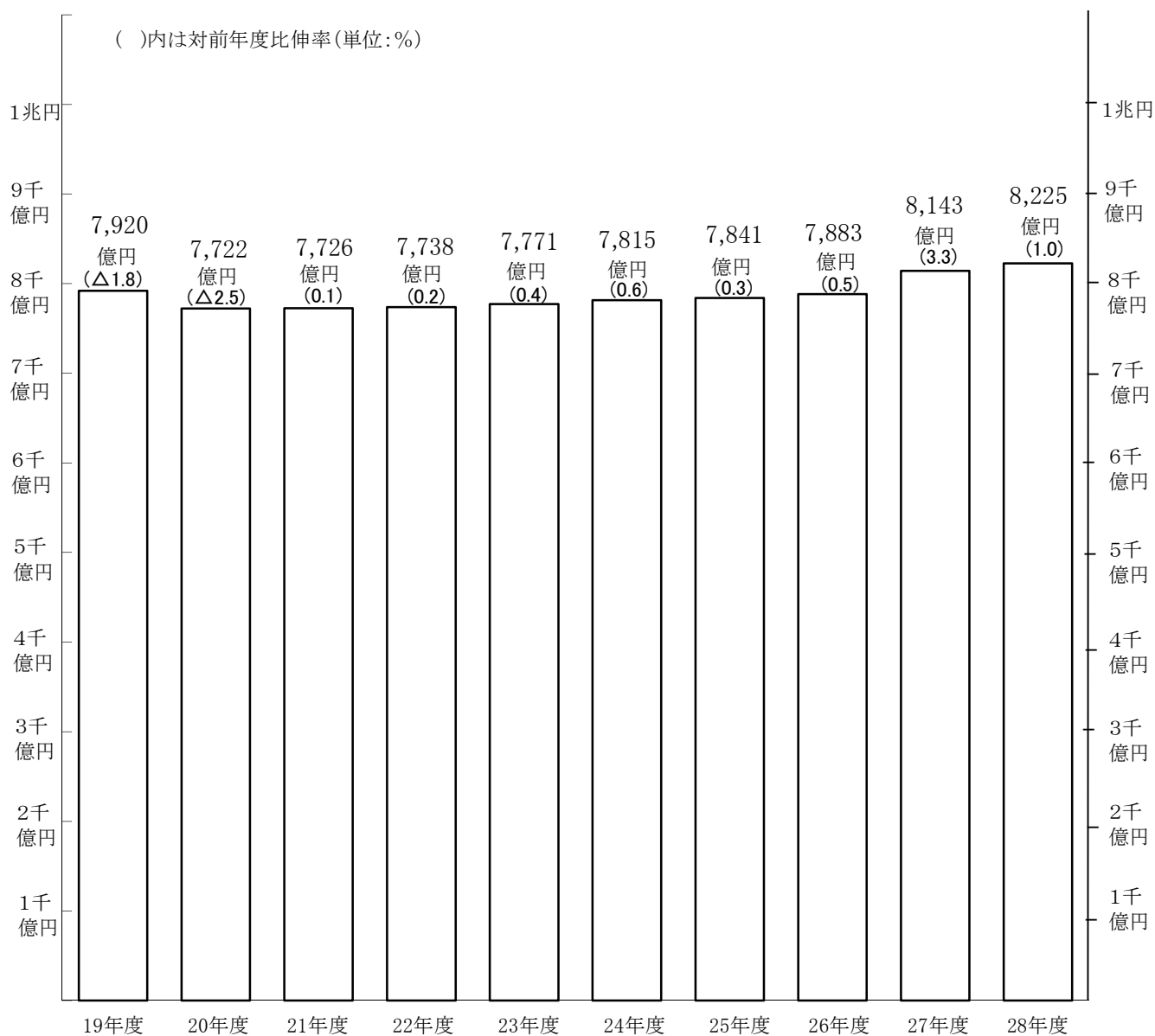
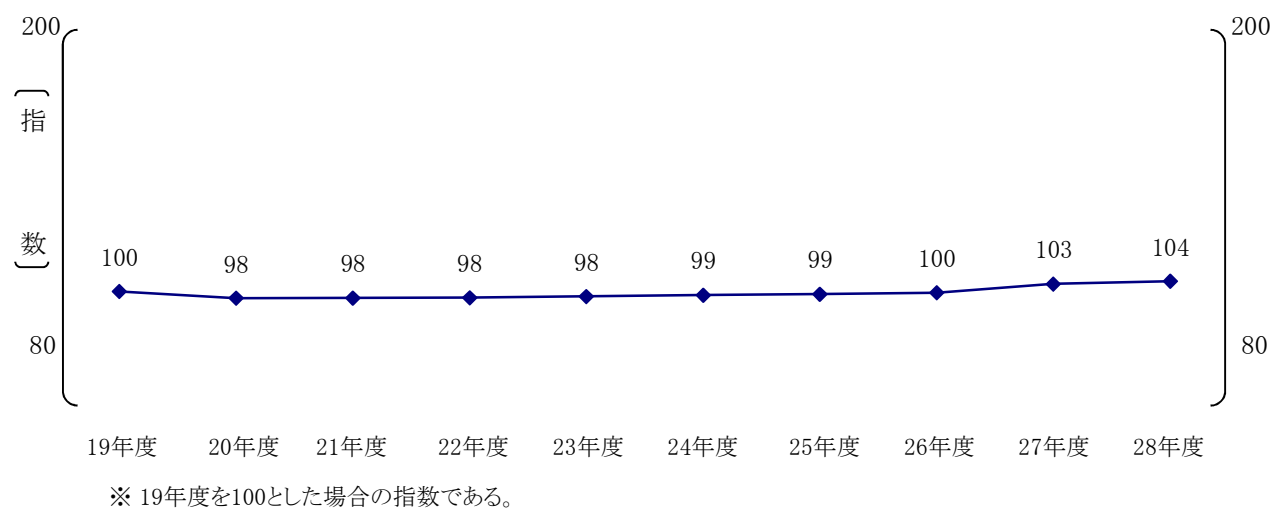
第1表 歳入歳出予算の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成27年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)-(C)
一 般 会 計	822,457	814,313	809,142	8,144	13,315
特 別 会 計	233,349	233,557	229,120	△ 208	4,229
林業・木材産業改善資金貸付事業	102	102	102	0	0
公共土木用地取得先行事業等	34	34	37	0	△ 3
港 湾 整 備 事 業	6,661	6,828	6,281	△ 167	380
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	207	151	149	56	58
中小企業支援資金貸付事業	532	217	250	315	282
沿岸漁業改善資金貸付事業	204	204	204	0	0
公 債 管 理	225,489	225,825	221,899	△ 336	3,590
就農支援資金貸付事業	119	195	197	△ 76	△ 78

(注) 単位未満を四捨五入しているため、「特別会計」の額は内訳の額の計と必ずしも一致しない。

第1図 一般会計当初予算規模の推移



2 一般会計歳入予算

一般会計の歳入予算の状況は、第2表及び第2図のとおりで、最も構成比の大きいのは地方交付税の32.6パーセント、次いで国庫支出金の18.8パーセント、県税の17.7パーセント、県債の13.0パーセントの順となっています。

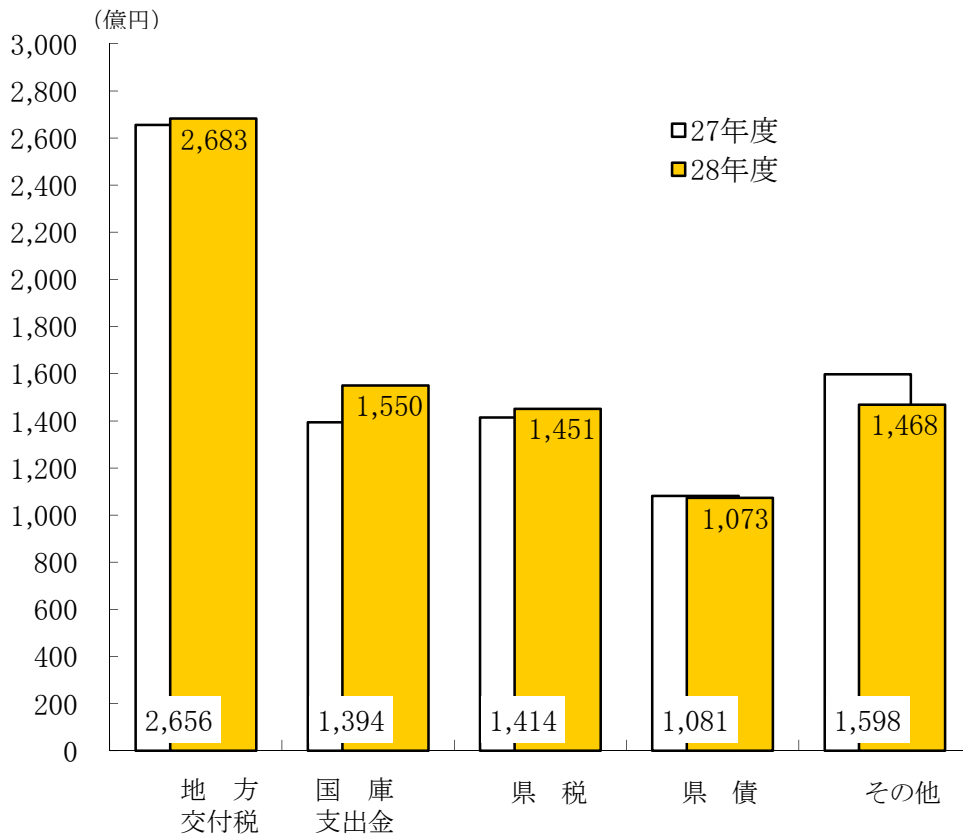
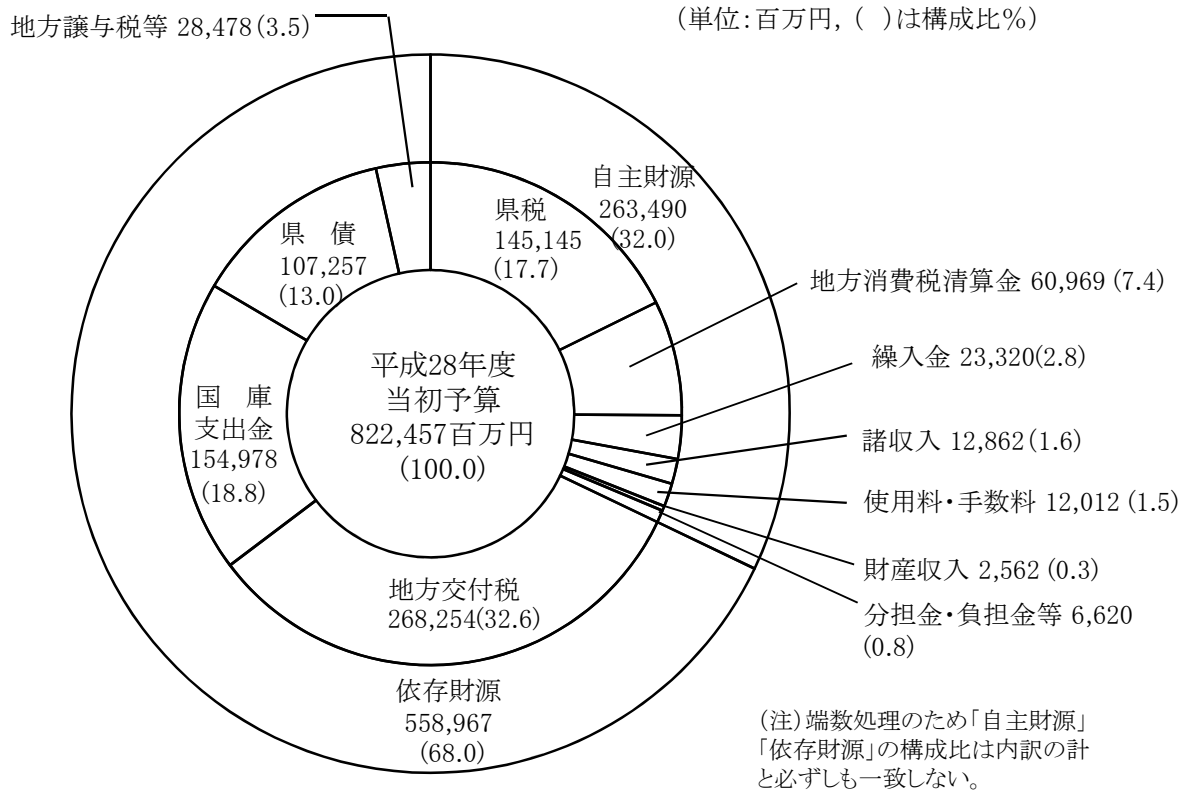
また、この歳入予算を、県税、使用料及び手数料、分担金などのように県が自主的に調達できる自主財源と、地方交付税、国庫支出金、県債などのようにその調達を他に依存しなければならない依存財源の比率についてみると、自主財源が32.0パーセント、依存財源が68.0パーセントとなっています。

第2表 一般会計歳入予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
県 税	145,145,240	17.7	141,353,629	17.4	3,791,611	102.7
地 方 消 費 税 清 算 金	60,968,324	7.4	55,088,020	6.8	5,880,304	110.7
地 方 譲 与 税	27,289,000	3.3	30,675,000	3.8	△ 3,386,000	89.0
地 方 特 例 交 付 金	511,000	0.1	461,000	0.0	50,000	110.8
地 方 交 付 税	268,254,000	32.6	265,609,000	32.6	2,645,000	101.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	678,000	0.1	705,000	0.1	△ 27,000	96.2
分 担 金 及 び 負 担 金	4,604,705	0.6	6,304,783	0.8	△ 1,700,078	73.0
使 用 料 及 び 手 数 料	12,012,062	1.5	11,092,164	1.4	919,898	108.3
国 庫 支 出 金	154,978,287	18.8	139,380,157	17.1	15,598,130	111.2
財 産 収 入	2,561,957	0.3	2,365,766	0.3	196,191	108.3
寄 附 金	14,415	0.0	9,716	0.0	4,699	148.4
繰 入 金	23,320,369	2.8	27,893,240	3.4	△ 4,572,871	83.6
繰 越 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.2	0	100.0
諸 収 入	12,862,241	1.6	23,244,125	2.8	△ 10,381,884	55.3
県 債	107,257,400	13.0	108,131,400	13.3	△ 874,000	99.2
合 計	822,457,000	100.0	814,313,000	100.0	8,144,000	101.0

第2図 平成28年度一般会計歳入予算の状況



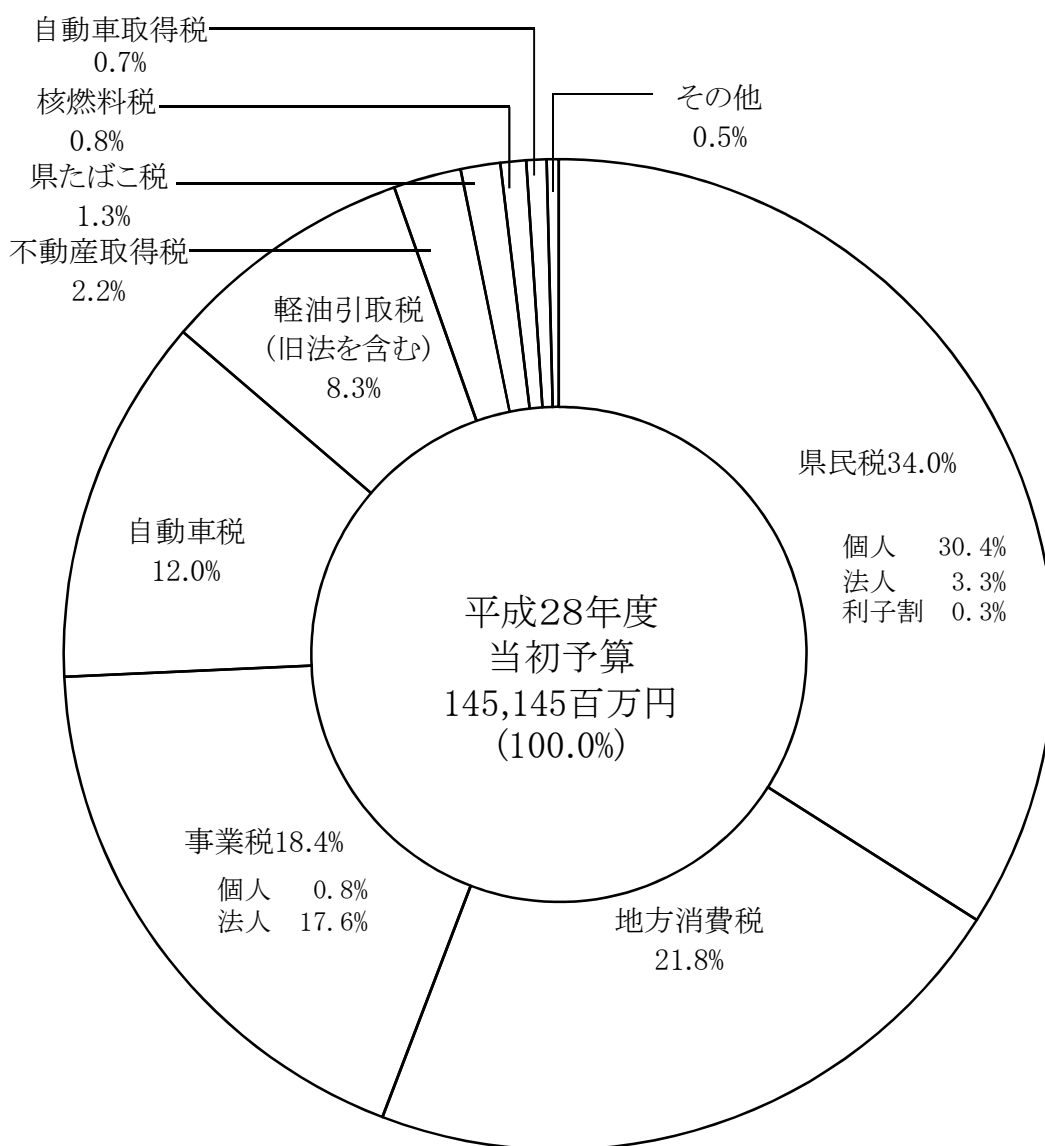
(1) 県 税

県税は、県民の皆様にご負担していただくもので、県財政運営上極めて重要な財源となっています。

本年度の計上額は1,451億45百万円で、前年度と比較し、37億91百万円、2.7パーセントの増となっています。これは、平成27年度の収入見込みを基礎に、最近の経済動向や企業の景況見通し等を踏まえて計上したものです。

県税の税目別内訳をみると第3図及び第3表のとおりで、個人県民税が全体の30.4パーセントを占め、次いで地方消費税が21.8パーセント、法人事業税が17.6パーセント、自動車税が12.0パーセント、軽油引取税が8.3パーセントの順となっています。

第3図 県税収入の状況



第3表 県税収入の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
個人県民税	44,165,073	30.4	42,704,602	30.2	1,460,471	103.4
法人県民税	4,726,860	3.3	5,610,153	4.0	△ 883,293	84.3
県民税利子割	464,280	0.3	481,278	0.3	△ 16,998	96.5
個人事業税	1,223,046	0.8	1,188,025	0.8	35,021	102.9
法人事業税	25,604,419	17.6	22,108,245	15.6	3,496,174	115.8
地方消費税	31,631,604	21.8	30,029,723	21.2	1,601,881	105.3
不動産取得税	3,207,032	2.2	3,272,556	2.3	△ 65,524	98.0
県たばこ税	1,884,245	1.3	1,879,731	1.3	4,514	100.2
ゴルフ場利用税	400,957	0.3	412,573	0.3	△ 11,616	97.2
自動車取得税	956,260	0.7	975,408	0.7	△ 19,148	98.0
軽油引取税	12,074,127	8.3	12,930,320	9.1	△ 856,193	93.4
自動車税	17,422,057	12.0	17,767,508	12.6	△ 345,451	98.1
鉦区税	8,629	0.0	8,002	0.0	627	107.8
狩猟税	29,023	0.0	32,498	0.0	△ 3,475	89.3
核燃料税	1,209,149	0.8	1,770,185	1.3	△ 561,036	68.3
産業廃棄物税	138,478	0.1	182,821	0.1	△ 44,343	75.7
(旧法による税)						
軽油引取税	1	0.0	1	0.0	0	100.0
合 計	145,145,240	100.0	141,353,629	99.9	3,791,611	102.7

(注) 単位未満を四捨五入しているため、合計の構成比と各税目の構成比の計とは必ずしも一致しない。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は、国税である地方揮発油税、石油ガス税、地方法人特別税等の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。

本年度の当初予算計上額は272億89百万円で、前年度に比較し33億86百万円、11.0パーセントの減となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源を調整することにより、地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、所得税及び法人税の33.1パーセント、酒税の50パーセント、消費税の22.3パーセント並びに地方法人税の全額に相当する額の合算額に特例加算額等を加えた額を総額として、それぞれの地方公共団体の行政需要等に応じて交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は、2,682億54百万円で、前年度に比較して26億45百万円、1.0パーセントの増となっています。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業の財源に充てるために国から交付されるものです。

本年度の当初予算計上額は1,549億78百万円で、前年度に比較して155億98百万円、11.2パーセントの増となっています。

国庫支出金の内訳は、道路、港湾、土地改良事業等の国庫補助金が908億94百万円、土木費、生活保護費等の国庫負担金が593億26百万円、統計調査事務等の国庫委託金が47億59百万円となっています。

(5) 県債

県債は、公共事業や県有施設の整備事業等の財源に充てるための長期の借入金です。

本年度の当初予算計上額は、1,072億57百万円で、前年度に比較して8億74百万円、0.8パーセントの減となっています。これは、「行財政運営戦略」に基づきメリハリをつけた社会資本の整備を推進していることなどにより、県債の新規発行を抑制したことによるものです。

県債充当事業の内訳は第4表のとおりです。

(6) その他の歳入

その他の歳入として、地方消費税収入を最終消費地に帰属させるために行われる都道府県間の清算の結果、本県が受け入れることとなる地方消費税清算金609億68百万円（前年度比10.7%増）、地域医療介護総合確保基金、安心・安全ふるさと創生基金等からの繰入金233億20百万円（前年度比16.4%減）、貸付金の元利収入等の諸収入128億62百万円（前年度比44.7%減）、県営住宅使用料等の行政財産の使用につき徴収する使用料及び手数料120億12百万円（前年度比8.3%増）及び建設事業等の特定財源として当該事業の受益者から徴収する分担金及び負担金46億5百万円（前年度比27.0%減）等を計上しています。

第4表 平成28年度県債借入計画(一般会計)

(単位:千円)

事業別区分	予算額	事業別区分	予算額
地域振興推進事業費	331,000	漁港事業費	1,799,000
総務施設整備事業費	722,000	鹿児島県信用漁業協同組合連合会 出資	371,000
並行在来線対策事業費	81,000	河川事業費	6,026,000
離島振興事業費	300,000	砂防事業費	4,678,000
かごしまグリーンファンド 出資	85,000	海岸事業費	471,000
市町村振興資金貸付金	350,000	港湾事業費	2,986,000
民生施設整備事業費	218,000	空港事業費	238,000
衛生施設整備事業費	134,000	道路事業費	23,371,000
石綿健康被害救済基金出資金	15,000	都市計画事業費	604,000
労働施設整備事業費	32,000	県営住宅建設事業費	1,045,000
観光施設整備事業費	2,610,000	警察施設整備事業費	1,105,000
農業施設整備事業費	399,000	教育施設整備事業費	4,443,000
畜産事業費	512,000	災害復旧事業費	2,817,000
農地事業費	5,337,000	公共施設等除却事業費	404,000
林業施設整備事業費	19,000	臨時財政対策債	39,065,000
林道事業費	961,000	退職手当債	3,518,000
治山事業費	2,156,000		
造林事業費	42,400		
水産施設整備事業費	12,000	合 計	107,257,400

3 一般会計歳出予算

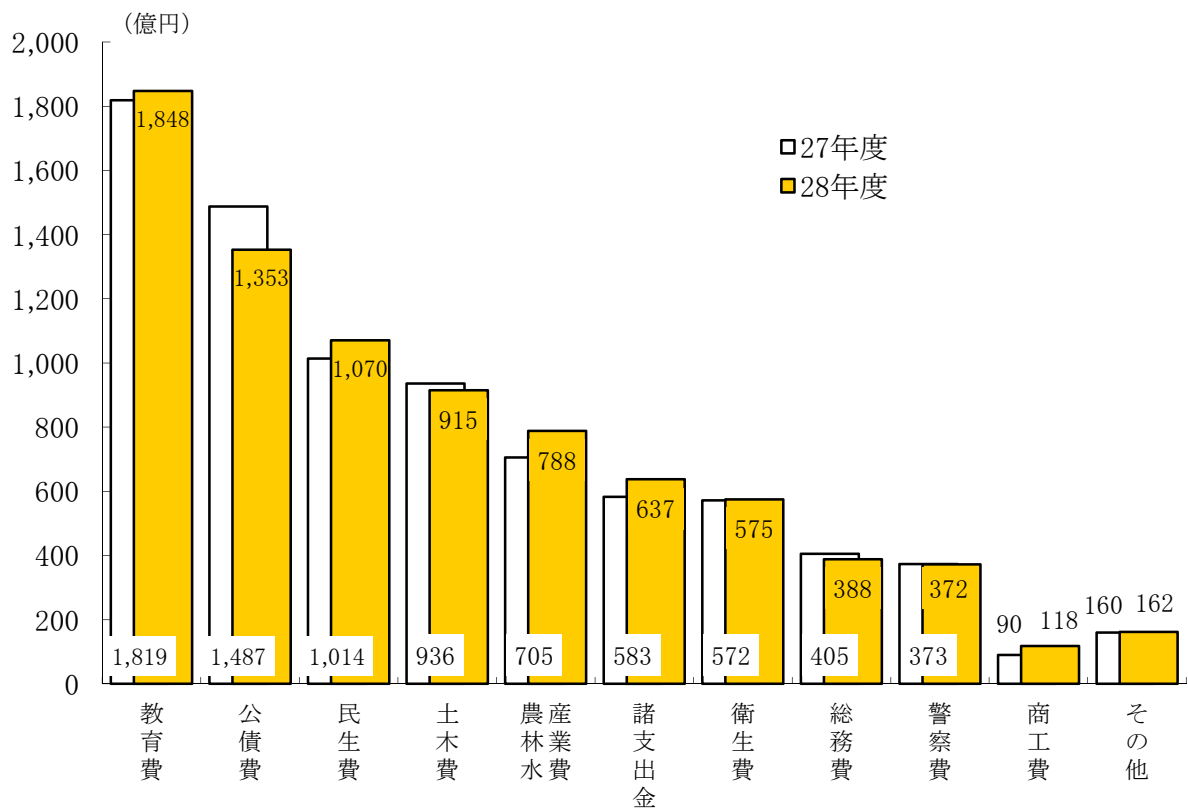
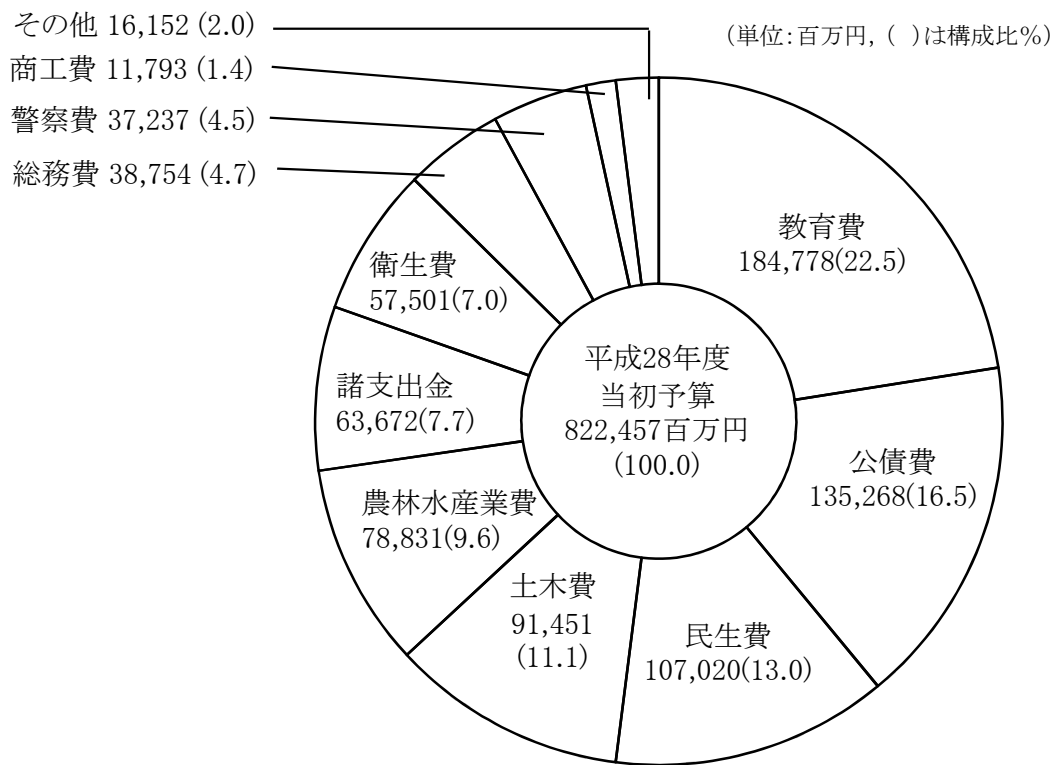
本年度の歳出予算額8,224億57百万円の目的別構成は第5表及び第4図のとおりで、最も構成比の大きいのは教育費の22.5パーセント、次いで公債費の16.5パーセント、民生費の13.0パーセント、土木費の11.1パーセントの順となっています。

第5表 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
1 議 会 費	1,377,649	0.2	1,374,528	0.2	3,121	100.2
2 総 務 費	38,754,510	4.7	40,492,257	5.0	△ 1,737,747	95.7
3 民 生 費	107,020,457	13.0	101,371,626	12.4	5,648,831	105.6
4 衛 生 費	57,501,320	7.0	57,197,955	7.0	303,365	100.5
5 労 働 費	2,186,319	0.3	2,863,898	0.3	△ 677,579	76.3
6 農 林 水 産 業 費	78,831,512	9.6	70,520,573	8.7	8,310,939	111.8
7 商 工 費	11,792,741	1.4	8,969,201	1.1	2,823,540	131.5
8 土 木 費	91,450,798	11.1	93,595,959	11.5	△ 2,145,161	97.7
9 警 察 費	37,236,834	4.5	37,283,167	4.6	△ 46,333	99.9
10 教 育 費	184,777,544	22.5	181,890,937	22.3	2,886,607	101.6
11 災 害 復 旧 費	12,387,772	1.5	11,560,444	1.4	827,328	107.2
12 公 債 費	135,267,873	16.5	148,690,919	18.3	△ 13,423,046	91.0
13 諸 支 出 金	63,671,671	7.7	58,301,536	7.2	5,370,135	109.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	822,457,000	100.0	814,313,000	100.0	8,144,000	101.0

第4図 平成28年度一般会計歳出予算の目的別経費の状況



次に歳出予算を性質別にみますと、第6表及び第5図のとおりです。

最も構成比の大きい人件費は2,276億73百万円(27.7%)で、前年度に比較して4億57百万円、0.2パーセントの増となっています。

人件費に次いで構成比の大きい普通建設事業費は1,543億45百万円(18.8%)で、前年度に比較して83億12百万円、5.7パーセントの増となっています。

また、公債費については、1,347億99百万円(16.4%)で前年度に比較して134億24百万円、9.1パーセントの減となっています。

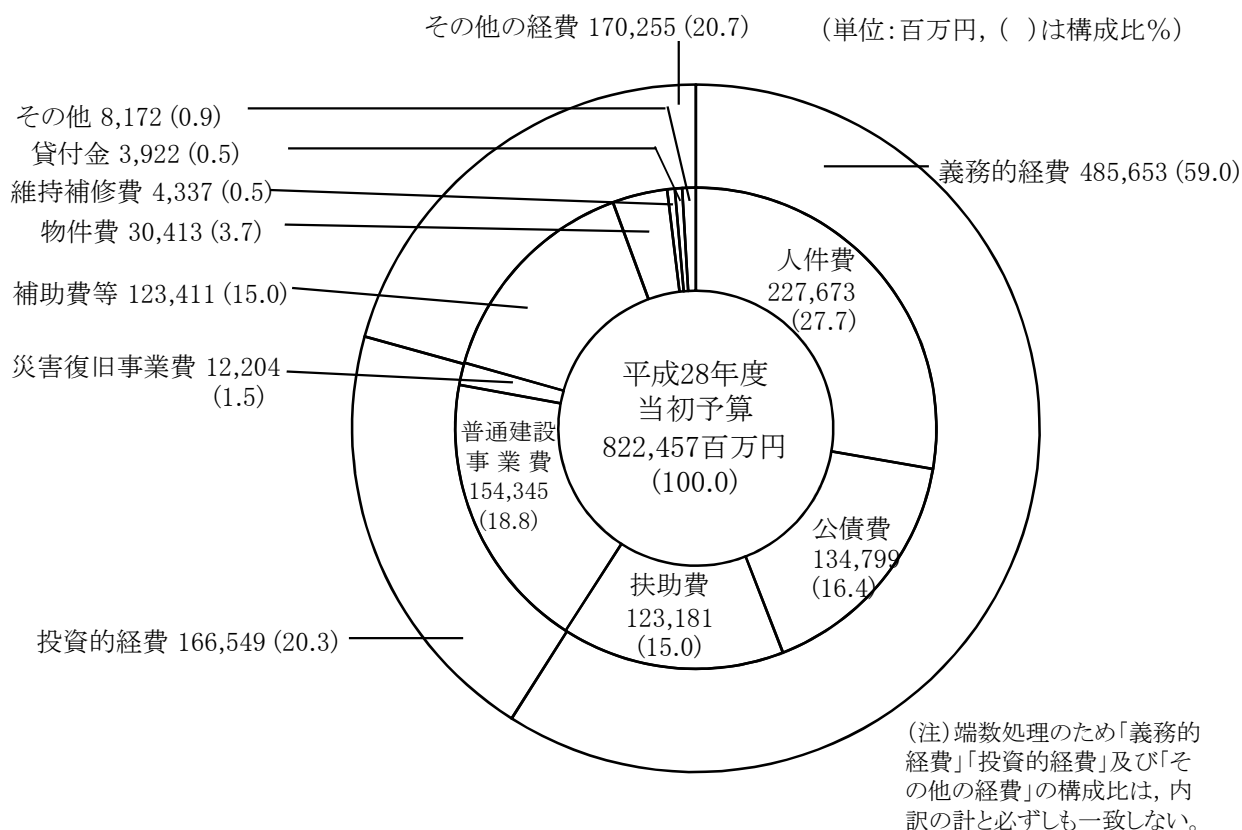
第6図は義務的経費と投資的経費の推移をみたものです。

第6表 一般会計歳出予算性質別内訳

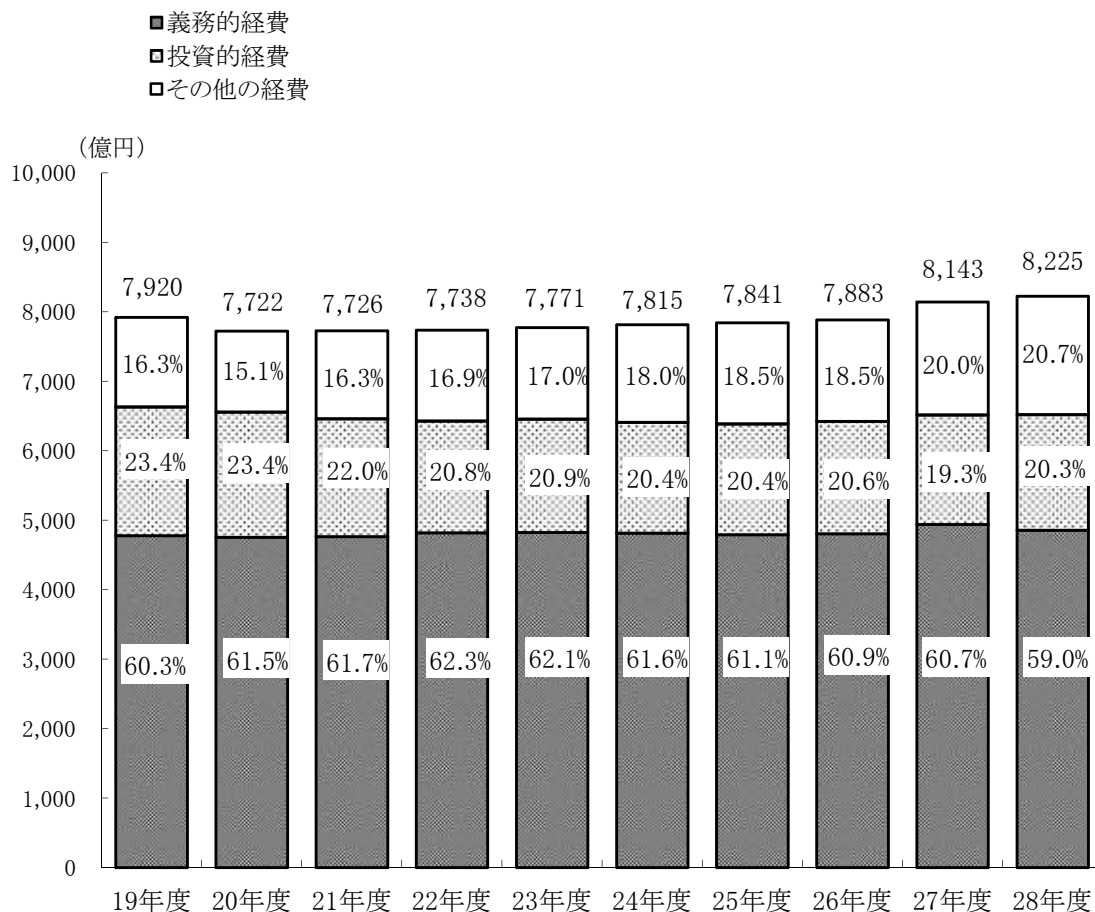
(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	227,672,871	27.7	227,216,201	27.9	456,670	100.2
物 件 費	30,413,007	3.7	27,918,178	3.4	2,494,829	108.9
維 持 補 修 費	4,337,273	0.5	4,313,606	0.5	23,667	100.5
扶 助 費	123,180,678	15.0	118,501,142	14.6	4,679,536	103.9
補 助 費 等	123,411,323	15.0	116,407,276	14.3	7,004,047	106.0
普 通 建 設 事 業 費	154,344,714	18.8	146,032,533	17.9	8,312,181	105.7
災 害 復 旧 事 業 費	12,203,977	1.5	11,357,511	1.4	846,466	107.5
公 債 費	134,798,987	16.4	148,222,542	18.2	△ 13,423,555	90.9
積 立 金	5,352,981	0.6	8,819,651	1.1	△ 3,466,670	60.7
出 資 金	835,100	0.1	367,800	0.1	467,300	227.1
貸 付 金	3,922,187	0.5	3,078,100	0.4	844,087	127.4
繰 出 金	1,783,902	0.2	1,878,460	0.2	△ 94,558	95.0
予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	822,457,000	100.0	814,313,000	100.0	8,144,000	101.0

第5図 平成28年度一般会計歳出予算の性質別経費の状況



第6図 一般会計歳出予算性質別経費の推移



4 特別会計

特別会計の平成28年度の当初予算は第7表のとおり2,333億49百万円で、前年度に比較して2億8百万円、0.1パーセントの減となっています。

第7表 特別会計予算の内訳

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成27年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
林業・木材産業改善資金貸付事業	101,983	102,191	△ 208	99.8
公共土木用地取得先行事業等	34,255	33,648	607	101.8
港 湾 整 備 事 業	6,661,354	6,828,474	△ 167,120	97.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	207,355	150,771	56,584	137.5
中小企業支援資金貸付事業	531,885	217,236	314,649	244.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,138	204,208	△ 70	100.0
公 債 管 理	225,488,731	225,825,203	△ 336,472	99.9
就農支援資金貸付事業	119,068	195,006	△ 75,938	61.1
合 計	233,348,769	233,556,737	△ 207,968	99.9

5 平成28年度当初予算における主要施策の概要

第一 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

県政の主人公はあくまで県民の皆様であると考えます。引き続き徹底した情報の公開に努め、説明責任を果たしながら、公平で誠実、公正でオープンな県政運営を行います。

また、県民の皆様に対し、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、「行財政運営戦略」を踏まえた持続可能な行財政構造の構築に、引き続き取り組みます。

県の組織機構改革については、平成32年に開催予定の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に向けた体制の強化を行うとともに、鶴丸城御楼門等の建設を着実に推進するため、「楼門等建設推進室」を設置したほか、T P P対策に係る推進体制の整備や国民健康保険制度改革に向けた体制の充実に努めます。

職員数については、引き続き、行財政運営戦略に基づき、行政サービスの充実に留意しながら業務量に応じた職員の適正配置を行い、平成28年度においても縮減を図ります。

地方創生については、県議会からの御提言や有識者懇話会における御意見を踏まえた「鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を3月に策定したところです。

今後は本戦略に基づき、市町村とも連携しながら、広く県民に周知を図るとともに、本県の実情に沿った実効性の伴う施策を展開します。

社会保障・税番号制度、いわゆるマイナンバー制度については、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、1月から、個人番号の利用とともに、マイナンバーカードの交付も順次開始されています。

県においても、平成29年7月に予定されているマイナンバーを活用した国・地方の情報連携に向けて、関係する情報システムの改修を進めるとともに、市町村と連携して、情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組んでまいります。また、制度の円滑な運用に向けて、引き続き、制度の周知・広報、マイナンバーカードの普及促進などに努めます。

「知事と語る会」については、引き続き、県内各地に出向き、県内の様々な分野で活躍されている方々と意見交換を行うなど、県民の皆様の御意見を直接お聞きする機会の確保に努めます。

第二 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

少子・高齢化が急速に進行する中で、社会保障制度については、国において、受益と負担の均衡がとれた持続可能な制度とするための取組を進めており、さらに、一億総活躍社会の実現に向け、「希望出生率1.8」「介護離職ゼロ」を目標に施策の拡充を図ります。

県としては、効率的かつ質の高い医療提供体制の確保や地域包括ケアの推進、子育て支援など社会保障制度の充実に取り組んできており、今後とも国の動向にも十分留意しながら、県民誰もが、どの地域に住んでいても、安心して暮らせるための施策の充実に努めます。

地域医療の確保については、地域の医療提供体制の将来のあるべき姿を示す地域医療構想を、関係機関・団体の方々の御意見を伺いながら策定するとともに、医師修学資金の貸与や臨床研修医等の確保に向けた研修体制の充実、医師の勤務環境の改善を図るなど、総合的な医師確保対策

を推進します。

また、奄美地域に導入するドクターヘリについては、必要な設備整備や医療・消防など運航に係る関係機関・団体との調整等の諸準備を進め、今年12月に運航が開始できるよう努めます。

地域における介護の確保については、地域医療介護総合確保基金を活用して、在宅・施設サービス等の整備を加速するとともに、事業所内保育所の運営を支援するなど介護従事者の確保を進めます。

高齢者の方々が、できる限り住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らしていけるよう、在宅医療を担う人材育成や医療・介護・福祉の連携、認知症の方と家族の支援体制の強化を図るとともに、ポイント制度の活用や青壮年期からのロコモティブシンドローム予防など、介護予防の取組が地域全体に広がっていくよう努めます。

また、地域の担い手となる高齢者の社会参加を促進するため、新たに高齢者自らが行う生きがい・健康づくり、生活支援サービス基盤に資する事業創出を支援します。

本県における少子化対策や子育て支援、母子保健対策等に関する施策を総合的に推進していくため、3月に策定した「かごしま子ども未来プラン2015」に基づき、「結婚、妊娠・出産、子ども・子育てに温かい社会」を目指して取り組みます。

少子化対策や母子保健対策については、引き続き、社会全体で結婚を応援する機運を醸成するフォーラムや各種セミナーを開催するとともに、不妊治療や離島の方々が出産に要する経費の負担を軽減します。

子育て支援については、昨年3月に策定した「県子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、平成29年度末までの保育所等の待機児童解消を目指すとともに、病児保育体制の整備を促進するなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めます。

子どもの貧困対策については、昨年12月に国において「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」が決定されたところであり、県としては、今後とも、国の動向を注視するとともに、3月に策定した「かごしま子ども未来プラン2015」に盛り込んだ子どもの貧困対策計画に基づき、ひとり親家庭等の学習や就労に対する支援をはじめ施策の充実を図ります。

生活困窮者の自立促進については、新たにワンストップ相談窓口を設置し、就労や家計管理、子どもの学習などに必要な支援を包括的に実施します。

男女共同参画の推進については、いわゆる「女性活躍推進法」に基づき、県内の経済団体、大学など多様な主体で構成する協議会を設置して、女性の職業生活における活躍を推進する計画を策定するとともに、事業主行動計画の策定を支援します。

第三 安心・安全な社会の形成と県土づくり

近年、相次ぐ自然災害の発生や予期せぬ疾病の発生などが懸念される中、すべての県民が安心して暮らせる社会づくりは県政の重要なテーマです。

自然災害を未然に防止するための河川改修や防災施設の整備については、引き続き重点的に取り組むとともに、寄洲の除去を進めるほか、土砂災害警戒区域などの指定推進や水位情報など各種防災情報の提供に努めます。

また、川内川の改修については、3月に阿波井堰改築事業が竣工したところであり、引き続き鶴田ダム再開発事業の早期完成に向けて工事を進めます。

防災対策については、県民の防災意識の高揚を図るため、5月の県民防災週間に講演会を開催するなど、引き続き自主防災組織の結成や活動の活性化、要配慮者対策の促進を図ります。

6月に噴火警戒レベルが5から3に引き下げられたことを受け避難指示の解除区域が拡大された口永良部島については、現在、新たなヘリポート整備の支援を行っているところであり、引き続き屋久島町や関係機関と連携しながら、島民の生活再建の支援に努めます。

桜島については、2月に噴火警戒レベルが3に引き上げられたところであり、引き続き火山活動を注視します。1月には、地域住民や156機関・団体など約4,500人の参加を得て、桜島火山爆発総合防災訓練を実施したところであり、今後とも、防災対策や降灰対策、土石流対策などに万全を期します。

本県の地域防災計画については、国の防災基本計画の修正を踏まえた対応などの検討を進め、3月に必要な修正を行いました。

また、国土強靱化地域計画については、国の国土強靱化基本計画との調和を図りながら、有識者会議の助言・提言等を踏まえ、3月に策定したところであり、県の地域強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

建築物の耐震化の促進については、大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、耐震改修促進法の改正により耐震診断を義務付けられた大規模なホテル・旅館等に対して、耐震改修の費用の一部を助成します。

犯罪のない安全で安心なまちづくりについては、関係機関・団体などと連携して、「くらし安全・安心県民大会」を開催するとともに、各種広報活動やうそ電話詐欺対策を強化するなど、県民の防犯意識の高揚を図ります。

消費者行政については、国の動向や消費者を取り巻く環境の変化などに的確に対応するため、3月に新たな県消費者基本計画を策定したところであり、今後とも、県民の皆様の消費生活の安定及び向上のため、消費者教育の推進や、県及び市町村の消費生活相談体制の強化に取り組みます。

九州電力株式会社川内原子力発電所については、引き続き安全確保を最優先に、慎重かつ丁寧に万全の注意をもって、発電所の運転に努めるよう要請しているところです。

県としては、稼働から30年を経過した原子力発電所の所在道県に交付される国の交付金等を活用し、薩摩川内市が行うコンベンション施設等の整備などの防災機能の充実強化や都市機能の向上につながる取組を支援します。

また、昨年12月に、国や関係市町等と連携して、原子力防災訓練を実施したところであり、訓練で得られた反省点等を踏まえ3月に地域防災計画等の見直しを行いました。引き続き、緊急時における放射線防護対策の強化や防護資機材の整備を進め、総合的な原子力防災対策に取り組みます。

第四 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり

地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、昨年12月にフランスで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みである「パリ協定」が採択されたところです。

国においては、今回の合意を踏まえて、5月に「地球温暖化対策計画」を策定されました。県としても、国の動向も踏まえつつ、長期的視点に立って、引き続き、県民、事業者、行政が一体となった地球温暖化対策を進め、ふるさと鹿児島のかげがえのない環境を守り育て、次世代に引き継いでいくための施策を展開します。

世界自然遺産の島・屋久島においては、電気自動車の導入支援を行うなど、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを進めます。

再生可能エネルギーについては、昨年7月に設立した「かごしまグリーンファンド」を通じ、本県の地域特性を生かした取組の促進を図るとともに、市町村等が行う防災拠点施設への導入を支援します。

また、新たに家畜排せつ物や海流等を活用する取組を支援することとしており、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に努めます。

「奄美・琉球」の世界自然遺産の登録については、国や地元市町村などと連携し、引き続き、希少野生動植物の保護等に取り組むとともに、登録後に予想される来島者の増加による自然環境への影響や対策等について検討を進めているところであり、平成30年夏の登録の実現に向けて、これらの取組を着実に進めるとともに、国に対して、必要な取組を講じるよう要望します。

世界でも希少なサンゴ礁研究の適地となっている喜界島においては、NPOを中心に研究が進められているところです。

今後、サンゴ礁の研究や学術的な情報発信の拠点として、発展が期待される場所であり、地元町とも連携を図りながら、研究所の取組を支援します。

水俣病対策については、4月に認定審査会を開催し、審査会の答申を受けて、5月に申請者に結果を通知したところであります。

今後とも、認定申請者の審査を進めるなど、水俣病対策の円滑な実施に取り組めます。

第五 新時代に対応した戦略的な産業おこし

食の安心・安全に対する関心の高まりなど、食を巡る環境が大きく変化する中で、我が国有数の食料供給県である本県としては、国民に安心・安全で良質な食を供給し、地域経済・雇用を支える足腰の強い農林水産業の育成を図り、「安心・安全・新食料供給基地」の実現を目指します。

農業については、昨年3月に策定した「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」に基づき、担い手への農地集積・集約化や6次産業化、輸出促進などに取り組むとともに、本県の地理的優位性を生かしながら、安心・安全な食の供給を第一としつつ、素材提供型の農業から高付加価値型農業への転換など、生産・加工・流通・消費に至る一体的な施策の展開を図る必要があります。

国際的な経済連携である環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、2月にニュージーランドで開催された担当閣僚会合において、協定への署名が行われ、TPP協定案と関連法

案が第190回通常国会に提出され、継続審議となったところです。

国においては、「総合的なTPP関連政策大綱」の実現に向けた施策を進めることとしており、県においても、国の補正予算等を活用して、意欲ある農業者が行う機械・施設の整備や農業団体等が行う輸出力強化に向けた取組への支援などを行うこととしています。

今後、国は、肉用牛や養豚の経営安定対策の充実強化や更なる予算措置等を検討することとしており、県としては、引き続き国の動向を十分注視するとともに、農家の方々が安心して経営を継続できるよう農林水産業関係諸団体の意見などを踏まえ、国に必要な働きかけを行います。

高付加価値型農業の展開については、昨年度開設した大隅加工技術研究センターを核として、新たな加工・流通技術の研究・開発をはじめ、商品開発や販路開拓の支援、農業者と食品加工事業者とのマッチング支援などにより、県産農産物の付加価値を創出するほか、農業者等による6次産業化への取組を推進します。

担い手への農地集積については、引き続き、農地中間管理機構を活用し、関係機関・団体と一体となって、担い手に農地をまとまった形で集積する取組を積極的に推進します。

農業農村整備については、引き続き、大隅地域や奄美地域における大規模畑地かんがい事業などの農業生産基盤の整備を進め、事業の早期完成と効果の早期発現を目指すとともに、農村地域の防災・減災対策や土地改良施設の長寿命化対策などにも取り組みます。

かごしまブランドの確立については、安心・安全で品質の良い農畜産物を安定的に供給できる競争力の強い産地づくりを推進するとともに、「かごしま」を前面に打ち出した販売促進活動を展開します。

米政策については、生産性の高い水田農業の確立と稲作農家等の経営安定を図るため、主食用米だけではなく、畜産業や焼酎産業等との連携を図りながら、飼料用米や焼酎麴用米など需要に応じた米づくりと水田の有効活用を推進します。

「かごしま黒豚」については、平成18年度から造成してきた第4系統豚が今般、完成し、「クロサツマ2015(にいまるいちご)」として認定を受けたところであり、既存の系統豚と併せて県内の養豚農家への供給を推進し、「かごしま黒豚」のブランドの維持・向上に努めます。

奄美大島におけるミカンコミバエについては、植物防疫法に基づく緊急防除を実施しているところであります。

このような中、一定期間、ミカンコミバエの防除誘殺が確認されなかったことから、スモモ、マンゴー等の果実などの島外出荷が、本年4月から条件付きで可能になりました。

県としては、引き続き、国、地元市町村・関係団体一体となって、緊急防除の解除に向けた防除活動を徹底してまいります。

1月の積雪や低温などにより、露地野菜を中心とした農作物等に大きな被害が発生したところ です。

このため、被害を受けた農家の方々が継続して営農に取り組めるよう、次期作の生産等に要する経費を支援します。

家畜防疫対策については、東アジアなど近隣諸国において、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が續発しており、依然として国内への侵入リスクが高い状況にあることから、

各農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図るなど、引き続き、侵入防止対策に万全を期します。

林業の振興については、昨年、大型木材加工施設等が操業を開始し、木材需要が増加してきていることから、森林施業の集約化、高性能林業機械の導入や路網の整備、担い手となる人材の育成などの取組を一体的に進めることにより、県産材の安定供給を図るとともに、間伐や伐採跡地における再造林など森林の循環施業を推進し、多様で健全な森林づくりに努めます。

また、新たな建築資材であるCLT等の普及による木材需要の創出や、公共建築物等の木造・木質化、東アジアへの木材輸出促進など、県産材の需要拡大による林業の成長産業化に向けて取り組めます。

水産業の振興については、持続的・安定的な漁業生産の実現に向け、漁港の整備や魚礁の設置、藻場の造成を行うとともに、漁村・水産業が持つ多面的機能の発揮に資する環境・生態系保全活動等の取組を支援します。

本県水産物の流通拡大については、県内外における販売促進活動の支援に加え、東南アジア等における需要の増加を踏まえた新たな市場開拓など、輸出拡大に向けた取組を推進します。

また、北米を中心に需要が高い養殖ブリについては、生産の拡大を図るため、国から人工種苗生産の技術移転を受けるとともに、生産施設の整備を進めます。

企業立地の推進については、食品関連や電気機械関連企業などを中心に昨年度は42件の立地が決定したところであります。新たに県外からの本社機能の移転についても補助対象としており、今後とも、鹿児島島の特性を生かした企業誘致の展開に努めます。

本県の工業製品出荷額の約5割を占める食品関連産業は、本県産業振興の重点業種であり、今後も一層の振興を図り、雇用の創出・拡大を実現していくことが必要です。

このため、県としては、引き続き、県内食品関連企業が行う魅力ある商品の開発や販路開拓、食品衛生管理等の認証取得の取組などを支援するとともに、食品関連産業への就職を促進するための就職面談会や正規雇用の前段階としてのトライアル雇用など、総合的な支援を実施します。

製造業の振興については、3月に策定した「かごしま製造業振興方針」に基づき、県内製造業の販路拡大や人材育成、IoTを活用した新たなビジネス展開などの支援を行います。

中小企業の振興については、引き続き、創業や新分野への進出、規模拡大を目指す中小製造業者が行う経営計画の策定、研究開発、設備投資等に対する一貫した支援などを行うこととします。

また、新たに、小規模事業者の販路開拓、収益の増加及び経営者のスキルアップを図るために設置された「かごしま特産品市場」の活動を支援します。

中小企業者への金融支援については、引き続き関係機関と連携して、中小企業者の経営改善、事業再生等の支援を促進するとともに、中小企業融資制度については、350億円の融資枠を確保し、新たに、耐震改修等に取り組む中小企業者を支援するための資金の創設や「創業支援資金」の自己資金要件の緩和など、制度の拡充を図り、県内中小企業者の資金調達の円滑化に努めます。

本県観光については、昨年の国民文化祭開催や「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録に引き続き、平成30年は「奄美・琉球」の世界自然遺産登録が見込まれるとともに、明治維新150周年という大きな節目の年に当たるなど、一層の飛躍を遂げる好機を迎えています。

このため、県観光振興基本方針に掲げる「観光立県の実現」に向けて、本県観光を大きく飛躍させる新たな施策を平成28年度からの3年間に集中的に展開し、「観光かごしま新時代への挑戦」に取り組みたいと考えています。

まず、国内外における更なる知名度の向上を図るため、世界に通用する観光地「KAGOSHIMA」の確立に向け、2つの世界遺産をはじめとする豊かな自然や歴史・文化など「本物」の観光資源を、国内外の様々なメディアを通じて、対象地域や期間毎にテーマを定め発信するなど、戦略的、集中的なプロモーションを大規模に展開します。

また、県外からの誘客効果を県内各地へ波及させるため、観光客が利用するレンタカー、タクシー等の費用を助成することにより、周遊性を高めるとともに、各地を訪れた観光客の満足度を向上させるため、「祭」や「文化」、「食」といった地域の観光資源の磨き上げやボランティアガイドの育成に取り組めます。

さらに、事業者が行うスキルアップ研修の支援などを行い、観光業に携わる人材の確保や定着に努めます。

これらの施策に併せて、外国人観光客も意識した魅力ある観光地づくりを進めるとともに、引き続き、佐多岬などの観光拠点や大隅陸上競技トレーニング拠点施設の整備に取り組むこととします。

海外からの誘客については、直行便が就航している国や地域を中心としたPRやセールス、海外クルーズ船の誘致促進などに積極的に取り組めます。

昨年、念願のJ3昇格を果たした鹿児島ユナイテッドFCについては、引き続き、関係機関・団体とも連携しながら県民総ぐるみで支援を行うこととしています。

トップセールスについては、海外では、1月に開催した鹿児島・シンガポール交流会議に併せて、本県主催のレセプションを開催し、「鹿児島黒牛」や「かごしま黒豚」をはじめ、水産物や加工品等、本県が誇る安心・安全で高品質な食品の認知度向上と販路拡大を図ったところです。国内では、1月に神奈川県のホテルにおいて、県産品の知名度向上と需要拡大を図るため、交流を進めている神奈川県知事を招待し、レストランフェアをPRするメディアレセプションや「本場大島紬と鹿児島の食を楽しむ夕べ」を開催したところです。

また、本県の一次産品をはじめとする「本物。鹿児島の逸品」をより購入しやすい価格で販売するweb物産展や、首都圏、関西、九州地区の量販店・ホテル等における「鹿児島フェア」を開催したところであり、引き続き、国の内外を問わず、本県経済界と連携し、「本物。鹿児島県」の多彩な魅力を積極的に情報発信します。

貿易の振興については、アジア等への食品輸出拡大を目指し、昨年度、香港などのバイヤーを鹿児島に招へいし、産地視察や商談会を実施したほか、香港、台湾、シンガポールなどの量販店やレストランにおいて「鹿児島フェア」を開催したところです。

今後とも、海外市場の情報収集や効果的なPRを通じて、販路拡大や、北米、EU、ASEAN地域などの市場開拓に努めるなど、安心・安全で高品質な県産品の輸出拡大に取り組めます。

国際交流の促進については、1月にシンガポールにおいて「第18回鹿児島・シンガポール交流会議」を、鹿児島において「第18回鹿児島県・江蘇省交流協議会」を開催し、今後の交流・協力

の促進に向けた協議を行ったところであります。また、包括協定を締結している清華大学との交流については、昨年11月末に、同大学関連企業の経営者等が本県を訪問するとともに、1月には、県内若手経営者等を清華大学に派遣するなど、経済分野を中心に活発な交流を行ったところです。

今年度は、香港との交流会議や中国江蘇省との交流協議会の開催、清華大学との交流を通じ、本県の人材育成や人的ネットワークの構築を図るなど、アジア諸国との交流拡大に向けた事業を実施することとしています。また、「ペルー県人会創立100周年記念式典」にも参加することとしています。

第六 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

県内の雇用情勢については、3月末現在における今春の新規学卒者の就職内定率は、高校、大学、短大とも昨年度に引き続き高い水準を維持しているところであります。また、有効求人倍率は、全国平均との格差が大きいものの、平成4年以降では、最も高い水準を維持しているところであります。

今後とも、国や関係機関と連携しながら、新規学卒者などの県内企業への就職促進や求職者への再就職支援などに取り組み、雇用の安定・確保に努めてまいります。

第七 快適で活力ある生活空間の形成

地域間競争が激化する中で、本県の地理的優位性を最大限に生かし、「アジア・ゲートウェイ」としての機能を高めるため、陸・海・空の広域的な交流ネットワーク基盤を整備し、人・物・情報が活発に行き交い、交流する県土を形成します。

平成28年度当初予算における公共事業費については1,030億円、県単公共事業費については164億円と、いずれも平成27年度当初予算と同額を計上しています。また、公共事業費については、平成27年度3月補正予算を合わせると、10.6パーセント増の1,139億円の予算を確保したところです。

高規格幹線道路である南九州西回り自動車道については、出水市で初めての開通区間となる阿久根北インターから野田インター間4キロメートルが、昨年12月に供用開始されたところです。

地域高規格道路である南薩縦貫道については、知覧道路と霜出道路の合わせて8.3キロメートルを3月に供用開始したところであります。

今後とも、高規格幹線道路や地域高規格道路の早期供用に向け国と一体となって、引き続き整備に努めます。

鹿児島港新港区については、4月の新たなフェリー岸壁の供用開始により、奄美・沖縄航路の更なる物流の効率化が図られるものと考えており、残る貨物上屋等についても早期完成が図られるよう整備を推進します。

昨年過去最高となる53隻の大型観光船が寄港したマリポートかごしまについては、昨年供用開始したヘリポートや親水広場に引き続き、芝生広場などの整備を推進しているところであり、7月に1期2工区の全面を供用開始することとしています。

志布志港については、国際バルク戦略港湾として、飼料穀物の効率的な輸入を図るため、船舶

の大型化に対応した港湾整備の早期事業化に向けた調査・検討を進めます。

県営住宅については、ガーデンヒルズ松陽台において、子育てや周辺環境に配慮し、デザイン性にも優れた松陽台第二団地の整備を行っており、昨年末には2期工事42戸が完成し、3月末までに入居が完了したところです。

鹿児島空港の国際化促進については、昨年、香港線が週3便体制に増便され、国際線の利用者数が15万人を突破したところであり、利用者数の最高記録を2年連続で更新したところです。

県としては、引き続き、鹿児島空港における国際定期路線の利用促進に取り組みます。

鹿児島港本港区のドルフィンポート敷地等を活用し都市に必要な賑わい空間を創出するため、「ドルフィンポート敷地等における施設のあり方検討会」において、どのような施設が望ましいかなど、いろいろな視点から御検討いただきたいと考えています。

第八 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

農山漁村は、農林水産物の生産現場であるだけでなく、県民に安らぎの空間を提供するとともに、国土保全や水源涵養、景観形成など多面的機能を有しています。

これらの多面的機能を維持・発揮するため、日本型直接支払制度等を活用し、関係機関・団体と連携しながら、農業者等が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援します。

鳥獣被害対策については、鳥獣被害対策実施隊の活動促進や侵入防止柵の整備支援、専門的捕獲従事者による捕獲の実施など、市町村等とも連携を図りながら、地域の実情に沿ったソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を引き続き進めます。

奄美群島の振興については、奄美群島振興交付金を活用し、引き続き、航路・航空路の運賃軽減や農林水産物の輸送コスト支援など奄美群島が有する条件不利性の改善等の取組を推進します。

また、「奄美・琉球」の世界自然遺産登録を見据え、沖縄県と連携して交流促進等を図るため、奄美群島・沖縄間の航路・航空路の運賃の軽減などにも取り組むこととしています。

奄美空港については、バニラ・エアの就航等による空港利用者が増加しており、世界自然遺産登録も見据えて、地元市町村と一体となってターミナルビルの拡張を支援します。

離島の振興については、離島地域が有する豊かな自然や独特の伝統・文化などの特性を生かし、農林水産業の振興や定住の促進などが図られるよう、地元の実情に沿ったきめ細かな支援を引き続き実施します。

本県への移住の促進については、首都圏における相談窓口として、「移住・交流相談員」を引き続き東京に配置し、国の「移住・交流情報ガーデン」や市町村等と連携し、大都市圏でのセミナー開催やポータルサイトによる情報発信の推進などに取り組みます。

また、人口減少や高齢化等の進行が著しい地域において地域協力活動に取り組む「地域おこし協力隊」について、将来の隊員候補を掘り起こす市町村の取組に対し、新たな支援を講じ、地域活性化に取り組めます。

第九 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

行政だけでなく、地域の自治会、ボランティア、NPO、企業など多様な主体が地域づくりの担い手となり、それぞれが連携・協力して、地域社会を支え合う仕組みを構築する「共生・協働の地域社会づくり」は、県政の最も基本的な課題の一つと考えています。

このため、相談会やセミナーの開催によるNPOの活動促進と運営基盤の強化、地域課題の解決に向けた活動の支援、市町村と連携した共生・協働型地域コミュニティの基盤づくりのモデルの創出、地域リーダーの養成などに取り組みます。

これらの取組により、県内のNPO法人数は1月末で876法人に増加し、地域コミュニティ組織との協働による地域づくりが活性化するとともに、市町村においては、地域コミュニティの再編・構築の取組が進むなど、その成果は着実に広がりを見せてきています。

今後とも、多様な主体の連携・協力による地域づくりの取組を促進するほか、市町村と十分に連携し、地域コミュニティの活動や人材育成を支援するなど、共生・協働による温もりのある地域社会づくりの一層の推進に努めます。

青少年の健全育成については、ふるさとを愛する心の醸成などを目的とした「郷土(ふるさと)に学び・育む青少年運動」を県民一体となって推進しており、本県の教育的風土や伝統を生かして、思いやりの心や自律心などを学ぶ「かごしま地域塾」のほか、「かごしま子どもリーダー塾」や「新かごしま子ども塾」を実施し、知性と豊かな心を兼ね備えた国際人として通用する人材の育成に努めます。

また、次代の鹿児島県の産業・経済界をリードする国際的な人材の育成に資するため、今後一層の経済発展が期待される環黄海経済圏のソウル・台北・上海に本県の青少年を派遣する「環黄海青少年派遣事業」などを実施することとしており、引き続き、国内外の青少年との交流促進事業に取り組みます。

第十 教育の再生と文化・スポーツの振興

教育は、将来の社会を担う人材を育成するという、国、地方を通じて取り組むべき最も重要なテーマです。

鹿児島の良き伝統や歴史、風土など優れた特性を生かしながら、知・徳・体の調和のとれた教育を推進し、将来の我が国や鹿児島を担う人材の育成に努めていきたいと考えています。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、昨年12月に、地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱である「鹿児島県教育大綱」を策定したところです。これを契機として、本県の児童生徒が、このふるさと鹿児島で、お互いを大切にしながら、安心・安全な環境の中で育まれるよう、施策の総合的な推進に取り組みます。

この大綱に基づき、新たにいじめ問題対策として、様々な要因が絡んだいじめ事案については、大学教授等の外部専門家を加えた「いじめ問題対応チーム」を学校へ派遣することにより、早期解決を図ります。

また、ネットいじめの未然防止のため、児童生徒と年齢の近い大学生が指導者となり、適切なインターネット利用について考える授業を実施します。

鹿児島の将来を担う人材の育成については、大学進学など高校卒業後の教育を中心に、家計に

おける経済的負担が困難となることが懸念されます。

このため、昨年度創設した大学等入学時の奨学金に加え、大学在学時の奨学金についても、卒業後、県内に就業した場合に、返還を免除する新たな制度を創設しました。

昨年度開校した楠隼中学校・高等学校については、新たな生徒を迎え入れるに当たり、これまでの教育活動を踏まえ、県内外から集う生徒にとって、更に魅力ある学校となるよう本県の特徴を生かした特色ある教育活動の充実を図ります。

児童生徒の学力向上については、県教委の指導主事を中学校に継続的に派遣し授業改善を支援するなど、質の高い授業を通じて、未来を拓く確かな学力の養成に努めます。

特別支援教育の推進については、児童生徒の多様化や4月に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に対応するため、特別支援教育の指導体制を充実し、児童生徒の障害の状態や特性に応じた教育の実践やICT教育の推進により、特別支援学校における授業力の向上に努めます。

本県の学校教育の重要な一翼を担っている私立学校については、教育条件の維持・向上、学校経営の健全性を高めるための助成を行うなど、引き続き、魅力ある私立学校づくりのための支援を行います。

平成32年に本県で開催予定の第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」については、愛称・スローガン等を活用した各種広報活動を順次展開し、国体開催に向けての機運を高めていくとともに、総合開会式等の会場になる鴨池公園運動施設をはじめ、国体に向けての施設の改修・整備を進めます。

今後とも、大会の成功はもとより、明るく豊かで「力みなぎる・かごしま」の多彩な魅力を全国に発信する大会になるよう、市町村や関係団体と連携して、開催に向けた準備に努めます。

また、競技力向上については、天皇杯・皇后杯の獲得を目指し、より一層、選手の強化・確保や指導者の養成・確保等を計画的に推進します。

文化芸術の振興については、「第30回国民文化祭・かごしま2015」で得られた成果を生かし、鹿児島が持つ多様な文化芸術をさらに発展させるため、本県の文化創造活動の促進等に資するプロジェクトを実施するとともに、平成30年の明治維新150周年も見据えながら、文化芸術の振興に取り組む団体への助成を行います。

また、霧島国際音楽祭については、地元を支えられたアジアを代表する国際性に富んだ音楽祭として高い評価を受けており、今後とも、より一層の情報発信に取り組み、さらに充実・発展するよう努めます。

昨年11月に開催した、「第15回全国障害者芸術・文化祭かごしま大会」については、多彩なイベントを通じて、障害のある人の自立と社会参加を促進する契機となったものと考えており、今後とも、障害に対する県民の理解と認識を深め、障害のある人が安心して暮らせる地域社会づくりに努めます。

鶴丸城御楼門の建設については、平成32年3月の完成に向け、官民一体となって着実に推進するとともに、楼門と連なり城郭を構成する重要な要素である御角櫓についても一体的に整備します。

平成30年に明治維新150周年の節目の年を迎えるに当たり、当時の郷土の人々の生き方について調査を実施し、この度「明治維新と郷土の人々」として取りまとめたところです。今後、明治維新150周年を、鹿児島を広くアピールするチャンスとして捉え、シンポジウムを開催するなど、機運の醸成等の取組を進めます。

約10年もの長きにわたる取組により、昨年7月に世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」については、国や関係自治体等と緊密な連携を図りながら、世界文化遺産としての管理保全や、各種メディアを活用した情報発信などの取組を進め、世界の人々にとっても価値のあるこの遺産群を、関係地域が結束して次の世代に継承するとともに、地域の発展に生かします。

1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築

◇ オープンな県政運営を行うとともに、将来にわたって必要な行政サービスを提供していくため、行財政運営戦略を踏まえた持続可能な行財政構造の構築に向けた改革に取り組みます。

(1) 職員数の縮減

簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用等により、一般行政部門の職員数（平成27年4月1日現在 5,071人）について、引き続き縮減を図ります。
（平成28年4月1日の最終的な縮減数は、退職・採用の状況により確定）

※ 組織機構改革方針 [H17.12策定] 縮減目標：概ね10年で1,000人以上
⇒ 縮減目標については、既にH23.4に4年前倒しで達成（H17～H27実績：1,234人）

(2) 地域振興推進事業 970,000千円

地域振興局・支庁が、地域における「県政の総合拠点」として、それぞれの地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組みます。

一般枠

➢ソフト事業 140,000千円
➢ハード事業 630,000千円

+

特別枠

➢200,000千円
（ハード及びソフト）



にぎわい交流館 阿久根駅

(3) 権限移譲の推進 235,859千円

市町村に対し、権限移譲プログラム等に基づき地域の実情・ニーズにあった権限の移譲を推進します。

平成28年4月から移譲する主な事務

- 特定非営利活動促進法に基づく「NPO法人の設立認証等」の事務
- 栄養士法、調理師法に基づく「栄養士・調理師免許証の交付」の事務

(4) 歳入確保に向けた取組

① 県税徴収対策の推進

コンビニ納付やクレジット納付等の利用促進、各種広報媒体の活用による納期内納付の促進、個人住民税徴収対策の実施など、税収の確保に努めます。

② 県有財産の有効活用

民間ノウハウの活用や広報の充実等による未利用地の売却等に引き続き積極的に取り組みます。

また、県有施設を有効に活用し、新たな歳入の確保と施設のサービスの維持・向上を図るため、ネーミングライツ制度の導入を進めます。

ネーミングライツ導入予定施設
➢鴨池野球場、県民交流センター

2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり

医療・福祉

◇ 高齢者の社会参加の推進や要援護高齢者の支援，障害者が自立し，社会参加しやすい環境づくり，生活困窮者の支援など，生涯を通じて安心して暮らせる社会をつくります。

(1) ⑨ 生活困窮者のための包括的自立支援事業 31,805千円

生活困窮者のためのワンストップ相談窓口「くらし・しごとサポートセンター(仮称)」を設置し，関係機関や事業所と連携して，就労や家計管理，子どもの学習等への支援を行うことにより，生活困窮者の自立を促進します。

(2) ⑨ 高齢者ますます元気!! ふれあい生きがい支え合い支援事業 7,600千円

地域の担い手である高齢者の社会参加を促進するため，高齢者自らが行う生きがい・健康づくり，生活支援のサービス基盤となる事業の創出を支援します。



(3) ⑨ 高齢者元気度アップ地域活性化事業 149,998千円

高齢者の健康づくりや地域貢献活動に対して，地域商品券等に交換できるポイントを付与し，高齢者の介護予防への取組を促進するとともに，地域の活性化を図ります。



(4) ⑨ 地域介護基盤整備事業 1,689,486千円

「介護離職ゼロ」に向けた介護サービス基盤の確保や地域包括ケアシステムの構築を進めるため，市町村が行う小規模特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

(5) ⑨ 介護事業所内保育所運営費補助事業 17,638千円

介護職員の離職防止及び再就業を促進するため，介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成します。

(6) ⑨ 介護ロボット導入支援事業 18,000千円

介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化を図るため，特別養護老人ホーム等に介護ロボットを導入する経費の一部を助成します。

(7) ⑨ 障害者スポーツ振興事業 5,622千円

平成32年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向けて，体験教室やレベルアップ教室を実施し，選手の確保・育成や障害者スポーツの普及拡大により，障害者の社会参加の促進を図ります。



◇ 少子社会に対応し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるため、結婚、妊娠、出産、子育てへの支援の充実に取り組むとともに、子どもの貧困対策を推進します。

(1) ① 子ども・子育て支援総合対策事業 290,458千円

認定こども園等の整備、幼稚園の耐震化、保育教諭確保のための資格取得支援、保育所や認可外保育施設等の環境改善に係る支援を行い、安心して子どもを育てることができる体制の整備を図ります。

(2) 多子世帯保育料等軽減事業 73,648千円

私立幼稚園・保育所等を利用する多子世帯の第3子以降の保育料等を助成し、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。



(3) 不妊治療費助成事業 175,927千円

不妊に悩む方々の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療に要する費用の一部を助成します。

- 【拡充】 ① 初回の治療に限り「15万円まで」→「30万円まで」
② 男性不妊治療を追加（精子を採取するための手術：15万円まで）

(4) ① 病児保育等体制整備促進事業 7,279千円

保護者の就労等により、自宅での病気の子どもの保育が困難な場合、病院・保育所等において一時的にその子どもを保育するための施設整備に要する経費を助成します。

(5) 小児救急電話相談事業 20,141千円

夜間及び日曜祝日の小児科への患者集中の緩和や保護者等の不安の軽減を図るため、小児患者を持つ保護者等からの電話相談に対して看護師等が症状に応じた助言を行います。

- 現行 365日 19:00~23:00
【拡充】 深夜帯を延長 23:00~翌8:00 & 日曜・祝日を新設 8:00~19:00

(6) ひとり親家庭支援関係事業

① ① ひとり親家庭等学習支援事業 4,794千円

ひとり親家庭等の児童が、経済的理由などにより、学習や進学意欲が低下したり、十分な教育が受けられないことがないように、学習支援を行います。

② ① 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 1,500千円

ひとり親家庭の親又は子の高卒認定試験合格のための受講費用の一部を助成します。

③ ① ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 110,751千円

資格取得のために、高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親に対して、入学準備金及び就職準備金を貸し付けます。

◇ 効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、病床の機能の分化・連携を進めるとともに、医療従事者の安定的な確保、救急医療・在宅医療の提供体制の整備、歯と口腔の健康づくりに必要な連携体制の構築など、安心・安全な医療の提供体制を整備します。

(1) ⑧ 地域医療構想推進事業 19,206千円

地域ごとにバランスのとれた医療機能の分化と連携を適切に推進するため、医療機関の自主的な取組及び相互の協議を促進するなど、地域医療構想の実現を図ります。

(2) 地域医療介護総合確保基金造成事業 3,624,634千円

病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、介護施設等の整備、医療・介護従事者の確保・養成など、医療・介護サービスの提供体制の整備を推進するため、基金を造成します。



(3) 緊急医師確保対策事業 232,903千円

地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸与や県外からのU・I・Jターンの促進、初期臨床研修医の確保などの対策を実施します。

<主な取組>

- 医師修学資金の貸与（地域枠123名、5・6年生枠7名）
- 女性医師復職支援
- 離島・へき地視察支援事業
- 専門医等養成支援事業 など

(4) 奄美ドクターヘリ導入事業 88,956千円

奄美地域にドクターヘリを導入するため、格納庫等のヘリポート関連施設の整備及び地元関係者や住民との調整等を行います。



(5) 歯科口腔保健推進事業 30,874千円

県民全体の歯科口腔保健の向上を図るため、歯科保健事業の推進体制の整備や、県民に対する適切な歯科保健知識の普及啓発を行うほか、乳幼児に対するむし歯予防等の取組や医科と歯科など多職種が連携した在宅歯科医療の体制整備を行います。

(6) ⑧ 青壮年期ロコモ予防プログラム推進事業 2,713千円

ロコモ予防で重要とされる青壮年期からの運動機能の保持、身体活動の増加を推進するため、青壮年期を対象とした予防マニュアルの策定、ロコモに関する知識普及のための講演会を実施します。



➢ ロコモ = ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の略称

3 安心・安全な社会の形成と県土づくり

◇ 東日本大震災や奄美豪雨災害等を踏まえ、地域防災計画の見直しや原子力災害対策等の強化、通信体制の整備、自主防災組織の活性化などに取り組むとともに、災害に強い安心・安全な県土づくり・地域社会づくりを目指します。

(1) 県総合防災システム整備事業

163,983千円

災害時に災害対策が円滑に遂行できるよう、県、市町村等が一元的に情報を集約・共有するとともに、Lアラート(災害情報共有システム)等を利用して住民に情報発信するシステムの整備を行います。



(2) ⑨ 国民保護訓練事業

7,736千円

国民保護法に基づき、国及び関係機関と共同で国民保護のための措置についての実動訓練を実施します。

(3) 原子力防災対策事業

347,452千円

防災活動に必要な資機材の整備、被ばく医療体制の充実、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策の強化を図ります。

- 防災活動資機材の整備
 - ・ 防護マスクフィルター等の購入
- 原子力防災に関する知識の普及
 - ・ 広報パンフレット等の作成・配布
- 原子力防災訓練の実施
- 安定ヨウ素剤の配備・事前配布 等



(4) 環境放射線監視センター整備事業

237,359千円

老朽化した環境放射線監視センターを新築移転するため、建設予定地の土地造成工事、建物の建設工事を行います。

(5) 住民による地域防災力ボトムアップ事業

3,564千円

地域防災力の強化を図るため、災害対策基本法で地域住民が市町村へ提案できることとされている地区防災計画の作成を支援します。



(3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈2〉)

(6) 耐震化の促進

① 医療施設耐震化整備事業 316,729千円

大規模地震発生時における医療提供体制を確保するため、第二次救急医療機関等の耐震化整備費用の一部を助成します。



耐震改修を実施した教育施設

② 私立学校耐震化促進補助事業 46,384千円

私立中学・高等学校施設の耐震化を一層促進するため、耐震改修等費用の一部を助成します。

③ 私立幼稚園耐震化促進事業 15,642千円

私立幼稚園の耐震化を促進するため、耐震改修等費用の一部を助成します。

④ 建築物耐震化促進事業 72,615千円

大規模な地震に備えて県民の生命等の安全性を確保するため、法律で耐震診断を義務付けられた大規模建築物の耐震改修等費用の一部を助成します。

▶対象建築物

- ・昭和56年以前に建築された、3階以上かつ延べ面積5,000㎡以上のホテル・旅館、百貨店、店舗 など

⑤ ⑤ 新 鉄道施設等緊急耐震対策事業 3,250千円

災害時における緊急輸送道路の確保を図るため、同道路と交差する鉄道橋の耐震補強及び落下防止工の整備費用の一部を助成します。



栗山追川(いちき串木野市)砂防堰堤

(7) 火山砂防事業 1,712,870千円

火山地域の荒廃溪流において、土砂流出による災害から人家、耕地等を守るため、砂防堰堤・護岸工等の整備を行います。

(8) 総合流域防災事業(砂防事業等調査) 975,000千円

土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を行うため、土砂災害の被害を受けるおそれがある箇所調査を行います。

(9) 県単河川等防災事業(寄洲除去) 679,500千円

河川の氾濫を未然に防止するため、寄洲の除去を行います。

(3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈3〉)

◇ 子どもから高齢者まで、すべての県民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、地域の防犯力の向上や暴力団排除などに取り組みます。

(1) ⑧ 交通事故抑止特別対策事業

17,029千円

交通事故を抑止するため、事故分析の高度化を図り、交通指導取締りや交通環境整備の検証、広報・情報発信活動等を推進します。



(2) 高齢者交通安全対策事業

19,012千円

高齢者を対象とした参加・体験型の交通安全教育の実施など、高齢者への交通安全の指導、広報啓発活動を推進します。

- ▶ 運転適性診断車による交通安全教育の実施
- ▶ 夜光反射材着用促進活動の展開
- ▶ 夜間におけるシルバーナイトスクールの開催
- ▶ 参加体験型の交通安全教室の開催 等



(3) 鹿児島西警察署整備事業

385,501千円

鹿児島西警察署の庁舎棟の新築整備等を行います。

(4) 地域ぐるみ学校安全体制推進事業

13,754千円



安全で安心な学校を確立するため、スクールガード等を対象とした研修会を開催するなど、地域ぐるみで学校の安全に取り組む体制を整備します。

- ▶ スクールガード・リーダーを配置する市町村への助成
- ▶ スクールガード・防犯ボランティア等研修会の開催

(5) ⑧ うそ電話詐欺被害防止対策事業

15,283千円

県民のうそ電話詐欺に対する危機意識の醸成を図るため、各種広報活動を行うとともに、被害防止機器を活用した被害防止対策を強力に推進します。

(6) 暴力団等組織犯罪対策事業

14,803千円

安全で平穏な県民生活の実現に向け、暴力団事務所の開設防止や暴力団排除活動の推進に係る広報、啓発活動等を実施するとともに、組織犯罪対策を強力に推進します。

(3 安心・安全な社会の形成と県土づくり〈4〉)

◇ 県民の方々が安心して日常生活を送れるよう、消費者への情報提供や相談窓口の機能強化、感染症対策の推進、食の安心・安全の確保などに取り組みます。

(1) 消費者行政活性化事業 75,271千円

消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の充実・強化を図るため、弁護士などの専門家による市町村消費生活相談員を対象とした研修会を開催するほか、高齢者の消費者トラブル防止のための啓発を行います。

- ▶市町村消費生活相談員等研修
- ▶市町村消費生活相談員等に対する弁護士相談
- ▶^新高齢者の見守りを行う人向けの啓発事業 等



(2) 風しん検査事業 6,083千円

風しんの感染予防やまん延防止を図るため、妊娠を希望する女性等に対して無料の抗体検査を実施します。

(3) 感染症医療対策事業 22,362千円

感染症の入院患者に対する適切な医療の提供を図り、感染症のまん延を防止するため、感染症指定医療機関の運営費の一部を助成します。

(4) 危険ドラッグ対策事業 2,807千円

危険ドラッグが人体に影響を及ぼす有害性等について、広く県民への普及啓発を図るため、シンポジウムの開催や学校等での講習を行います。

(5) 水俣病対策事業 4,224,329千円

水俣病の認定審査業務を行うとともに、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく医療費助成等を行います。

(6) 安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業 4,831千円



食の安心・安全推進条例に基づき、県民の健康の保護、食品等に対する県民の信頼確保及び安全な食品等の生産・供給に関する施策を展開し、安心・安全な食の鹿児島づくりを推進します。

◇ 環境先進県として、世界自然遺産の屋久島を「CO₂フリーの島」とする試みや再生可能エネルギーの導入促進などに取り組むとともに、循環型社会の形成や鹿児島県の豊かな自然環境を生かした取組を推進します。

(1) ⑨ サンゴ礁調査研究基盤整備支援事業

20,400千円

世界でも希少なサンゴ礁研究の適地である喜界島におけるサンゴ礁の調査研究を支援するため、研究施設・設備等への助成を行います。



(2) かごしま低炭素社会モデル創造事業

29,867千円

屋久島において、二酸化炭素の発生が抑制された先進的な地域づくりを促進し、モデル性や発信性の高い取組を行います。

(3) かごしまグリーンファンド導入促進事業

114,300千円

地元金融機関等とともに昨年設立した「かごしまグリーンファンド」への出資を通して、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーを導入する事業者を支援します。

(4) ⑨ バイオマスエネルギー利用促進事業

4,164千円

地域の特性を生かした家畜排せつ物等によるメタン発酵ガス化発電等の導入を促進するため、事業化にあたって必要となる調査等に要する経費を助成します。

(5) ⑨ 口之島周辺海流発電推進事業

1,384千円

口之島周辺海域における海流発電実証試験の実施に向け、関係機関との各種調整や課題解決等の検討を行います。

(6) 木造公共施設の整備

447,604千円

県産材を利用した社会福祉施設や病院などの整備や内装の木質化などに対して助成します。

- 森林整備・林業木材産業活性化推進事業
(かごしま木づかい推進事業)
- かごしま材利用推進事業(木造公共施設整備事業)



県産材を利用した公共施設

(7) 環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業 6,685千円

県産材の利用拡大を図るため、かごしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援します。

- 「かごしま緑の工務店」登録・取組PR
- 「かごしま緑の工務店」活動支援

(8) 森林にまなびふれあう推進事業(森林環境税関係事業) 32,327千円

森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、森林にふれあう機会を提供するとともに、小中学校等における森林環境教育や多様な主体による森林づくりなどを推進します。

- 森林とのふれあい推進事業:県民自ら企画・実施する森林・林業に対するふれあい体験活動の支援等
- 未来につなぐ森林環境教育推進事業:学校林等における森林教室、体験活動の支援等
- 多様な主体による森林づくり推進事業:森林ボランティア技術研修、ボランティア団体の森林づくり支援等

(9) 森林をまもりそだてる整備事業(森林環境税関係事業) 379,880千円

地球温暖化防止など森林の持つ公益的機能の維持・増進を図るため、間伐や再造林等の森林整備や県産材の利用拡大を推進します。

- 未来につなぐ森林づくり推進事業:間伐、路網整備、再造林の推進等
- 里山林総合対策事業:雑木竹林や枯損木等の伐採整理等
- 木のあふれる街づくり事業:施設の木造化、内装木質化への助成等



(10) 奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業 44,633千円



湯湾岳

奄美群島の平成30年度の世界自然遺産登録を目指し、環境保全や持続可能な観光利用など登録に必要な取組を推進します。

- 核心地域における利用調整の手法等の検討
- 「奄美自然観察の森」の再整備の検討
- 奄美世界自然遺産トレイル(仮称)のルート選定
- トレイルマップの作成・印刷や標識の基本計画の作成
- 公共事業における環境配慮指針(仮称)の試行的実施と評価・検討等

(11) ⑨ 産業廃棄物処理施設高度化支援事業 20,999千円

県内完結型の産業廃棄物処理体制等の一層の推進を図るため、産業廃棄物の処理施設の整備や技術の高度化等に向けた取組を支援します。

- ◇ 大規模経営体の育成や生産性の高い産地の育成を推進し、「安心・安全・新食料供給基地かごしま」の形成を図るとともに、本県の優れた農林水産物のブランド化と輸出の促進を図ります。

(1) 大隅加工技術研究センター関係事業

172,272千円(②③補)

高付加価値型農業への展開を図るため、大隅加工技術研究センターにおいて新たな加工・流通技術の研究・開発、加工事業者等による加工品の試作品づくりや販路拡大等を支援します。



(2) ⑧ 加工・業務用野菜安定供給対策事業 7,000千円

県内加工業者の原料野菜へのニーズに対応するため、県内加工業者、野菜生産者等の関係者が一体となり、加工に適した新たな品種や作型の導入などによる課題解決を行い、原料野菜の安定供給や契約取引の拡大を図ります。

(3) 農地集積推進事業 777,942千円

担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の事業活動への支援等を行います。

(4) ⑧ 飼料用米団地化・生産拡大支援事業 20,141千円

畜産農家の経営安定及び稲作農家の所得向上を図るため、飼料用米の団地化や生産拡大に取り組む生産者団体等への支援を行います。

(5) 「かごしま黒豚」第4系統豚導入事業

37,000千円

県内の黒豚農家に種豚を供給している一般社団法人鹿児島県種豚改良協会に対して、第4系統豚の導入を支援します。



(6) ⑧ かごしま茶ブランド確立対策事業 6,937千円 「クロサツマ2015」

「かごしま茶」のブランド産品指定の拡大や「かごしま」を前面に打ち出した販売戦略と国内の販売拠点づくりを強化するとともに、県内での消費拡大対策や茶の機能性のPRに積極的に取り組みます。

(7) ミカンコミバエ緊急防除等事業 1,923,187千円

奄美大島などにおいて誘殺が確認されたミカンコミバエのまん延防止と根絶を図るための緊急防除を行うとともに、廃棄命令を受けた果実等の買い上げを実施します。

(8) 農業開発総合センター果樹部試験研究施設整備事業 462,852千円

「21世紀における農業試験研究体制あり方検討委員会」の提言等を踏まえ、果樹部を吹上・金峰地区に集約移転するため、附帯施設やほ場等の整備を行います。

(注) (②③補)は、国の「地方創生加速化交付金」を活用して、平成27年度3月補正予算(案)に計上している事業です。

◇ 本県産水産物の販売力強化や魚食の普及，輸出の促進を図るとともに，かごしま材の安定的な供給と利用促進，特用林産物の生産振興と消費拡大を図ります。

(1) ① プリ人工種苗導入事業 55,371千円

北米市場を中心とした海外からの需要の高い人工種苗由来の養殖ブリの生産拡大と輸出量の増大を図るため，人工種苗生産施設の整備や技術移転に取り組めます。



「かごしまのさかな」ブランド：ブリ

(2) ① かごしま海の恵み流通拡大事業 3,934千円

本県産水産物の流通拡大を図るため，県内外において生産者団体等が行う販売促進活動や魚食普及活動を支援します。

(3) ① 浜の活力再生支援事業 2,302千円

「浜の活力再生プラン」に掲げる漁業所得の向上や漁村地域の活性化の取組を支援します。

(4) ① 水産多面的機能発揮対策事業 27,775千円

藻場や干潟，海浜や河川環境の保全活動など，漁村の有する多面的機能の発揮に資する漁業者組織の活動を支援します。

(5) ① CLT利活用加速化事業 27,700千円

新たな建築資材であるCLTの需要拡大に向けて，講習会等を通じた普及啓発に取り組むとともに，CLTによるモデル的な建築物の整備を支援します。



CLTを活用した観光案内所

(6) ① 「循環の森林」苗木安定供給対策事業 11,610千円

造林用優良苗木の安定的な生産・供給を図るため，苗木生産施設の整備や穂木の確保等を支援します。

(7) ① かごしま竹の郷創生事業 11,588千円

豊富な竹林資源を活かして，地域の活性化を図るため，早掘りたけのこの生産体制の強化や，竹材の有効活用を推進します。

- ◇ TPP協定発効後においても、本県農林漁業者が安心して経営を継続できるよう、生産基盤の維持・強化や規模拡大、低コスト生産等の収益性向上、国際競争力の強化を図り、「攻めの農林水産業への転換」を進めます。

○ TPP対策関係事業

(1) ⑨ 産地パワーアップ事業 1,587,770千円

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が行う高収益作物・栽培体系への転換を図るための農業機械の導入や集出荷施設の整備等を支援します。

(2) 畜産クラスター事業 2,565,241千円

地域一体となった畜産振興を図るため、地域の畜産クラスター協議会が実施する中心的経営体の収益性向上等のための畜舎や堆肥舎等の整備を支援します。

(3) ⑨ かごしまの農畜産物輸出倍増事業 18,960千円

県産農畜産物や加工食品の輸出促進を図るため、アジア地域等における認知度向上、新たな市場開拓、農業団体等の輸出力強化に向けた取組への支援、TPP参加国を対象とした輸出促進策等を実施するとともに、新たな輸出の仕組みづくりに関する検討を行います。



(4) 県産畜産物販路拡大対策事業 15,793千円

「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」等の認知度向上と販路拡大を図るため、香港、シンガポール、東京などでの展示会への出展や、広報媒体等によるPR活動、国内外における新規販売指定店の開拓等の取組を行います。

(5) ⑨ かごしま茶輸出拡大事業 4,083千円

緑茶の消費量が伸びている米国、EU等への更なる輸出拡大を図るため、有機栽培技術の確立など輸出相手国の食品安全基準に対応できる茶づくりを進めるとともに、海外でのかごしま茶の情報発信に取り組みます。

(6) ⑨ ふるさとの森生産性強化対策事業 541,890千円

木材加工流通施設へ原木を低コストかつ安定的に供給するため、間伐材の生産や路網の整備、高性能林業機械の導入を支援します。

(7) かごしまのさかな海外市場拡大事業 6,244千円

県水産物等輸出促進協議会の輸出促進戦略に基づき、生産者等が行う海外における販売促進活動への支援を行うとともに、輸出専門人材の育成や新市場開拓に向けた調査等に取り組みます。

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈4〉)

◇ 本県産業の中核を担っている食品関連産業におけるマーケットイン戦略を推進するとともに、「かごしま製造業振興方針」等に基づき、地域特性を生かした新たな産業の創出や、今後とも成長が見込まれるアジアへの販路開拓支援等を図りながら、活力ある地域経済を構築します。

(1) 食品関連産業経営者塾事業 42,282千円

食品関連企業の経営力強化を図るため、経営者向けセミナーを実施するとともに、魅力ある商品づくりや商談会の開催など、販路開拓を支援します。



(2) 食品関連産業デザイン活性化事業 11,721千円

食品関連企業のデザイン性に優れた商品づくりを支援するため、企業やデザイナー等を対象としたセミナーの開催や、企業とデザイナーのマッチングなどを実施します。

(3) ⑧ 地域中核的企業オンデマンド型成長支援事業 25,300千円

製造業を支える中核人材の育成、イノベーション等による付加価値の創出など、地域中核的企業が抱える個別の課題を解決するため、企業自らが企画・実施するプロジェクトに要する経費を助成します。

(4) 地域活性化起業家支援事業 81,168千円(⑦3補)

県内過疎地域等において新たなビジネスや雇用を創出し、地域の活性化を促進するため、当該地域で起業を目指す人などを対象に、起業初期段階における負担軽減等の支援を行います。

(5) 中小製造業者創業・新分野進出等支援事業 189,542千円

地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援します。

(6) 企業立地促進補助事業 1,033,362千円

本県経済の浮揚と雇用機会の創出を図るため、企業が行う設備投資に係る経費の補助、進出企業が行う設備の増設・更新等に要する経費の補助に加え、本社機能の移転に伴う経費の補助を実施します。

【拡充】

- ▶新たに県外からの本社機能の移転に対して補助
 - ・設備投資額×2%
 - ・新規雇用者数×30万円
(大企業10名以上, 中小企業5名以上)
 - ・移転経費×1/2 ・賃借料×1/2(最大4年間)

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈5〉)

◇「観光かごしま新時代への挑戦」に取り組み、鹿児島島の観光を飛躍させる施策を集中的に実施します。また、かごしまの多彩な魅力「本物。鹿児島県」を戦略的にPRします。

○ 観光かごしま新時代への挑戦事業 3,609,369千円※

※予算額は(1)～(6)までの事業に加え、中国誘客特別事業、国際クルーズ船誘致促進事業の総額。

(1) ① 観光かごしま創生事業 500,000千円

① 世界ブランド「KAGOSHIMA」確立集中プロモーション事業 250,000千円

明治維新150周年や、「奄美・琉球の世界自然遺産」登録、東京オリンピック・パラリンピック開催等を見据え、国内外のメディア等を活用した大型プロモーションを展開し、世界ブランド「KAGOSHIMA」の確立を図ります。

② らくらくかごしま巡り事業 217,000千円

県内を周遊する際の移動に要する費用（レンタカー・タクシー・ツアーバス）を助成し、本県を訪れる観光客の県内各地への誘客を図ります。

③ 地域観光資源磨き上げ事業 30,000千円

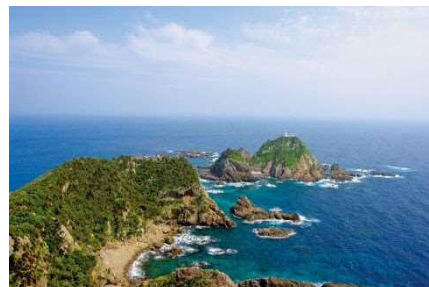
「祭り」や「文化」、「食」といった地域資源を、稼げる「観光資源」に磨き上げ、旅行商品化を図るとともに、観光客の満足度向上を図ります。

④ かごしま観光人材確保・定着支援事業 3,000千円

将来の観光かごしまを担う人材の確保や定着に向けた取組に対して支援を行います。

(2) 佐多岬観光整備事業 674,000千円

本土最南端の佐多岬とその周辺地域について、大隅地域の観光拠点として整備を進めます。



佐多岬

(3) 大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業 1,250,963千円

大隅地域をはじめとする本県におけるスポーツ合宿の拠点として、有明高校跡地に大隅陸上競技トレーニング拠点施設を整備します。

(4) 魅力ある観光地づくり事業 1,000,000千円

魅力ある観光地づくりや観光客の受入体制の充実を図るため、錦江湾を一周する「錦江湾しおかぜ街道」の整備をはじめ、街並整備や景観整備、沿道修景等を進めます。

(5) 観光かごしま大キャンペーン推進事業 85,000千円(⑦3補)

行政と民間が一体となり、積極的な誘客対策や観光かごしまの広報宣伝を展開します。

また、明治維新150周年に向けた特別キャンペーンの実施など、ブランド力のある観光資源を活かし、更なる誘客促進を図ります。

(5 新時代に対応した戦略的な産業おこし〈6〉)

(6) YÔKOSO! KAGOSHIMA(海外誘客強化)事業 75,091千円(②③補)

アジアを中心とする海外からの誘客強化を図るため、行政、関係団体・業界等が一体となって、各種の誘客促進活動や、受入体制の整備を進めます。

- 韓国、中国、台湾、香港等への誘客セールス
- 旅行エージェント・マスコミ等の招請
- 送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 等

(7) ⑧ 鹿児島・宮崎連携による外国人観光客誘致 18,500千円(②③補)

- 鹿児島・宮崎連携外国人観光客誘致促進事業
 - ・航空会社との共同プロモーション
 - ・福岡からのバス・レンタカー費用助成 など
- 鹿児島・宮崎連携香港誘客促進プロモーション事業
 - ・香港での共同広告活動や観光セミナー など

首都圏や北部九州を訪れる外国人観光客の南九州への誘致対策や、直行便が就航している香港におけるプロモーション活動を宮崎県と連携して取り組みます。

(8) 鹿児島イメージアップ推進事業 58,795千円

本県のイメージアップを推進するため、新たなPR動画を制作し、国内外に向けて情報発信を行います。

(9) 鹿児島県産品等セールス推進事業 30,349千円

アジアや国内において、経済界と連携した知事トップセールスを実施し、本県のPRを積極的に展開するとともに、Web物産展の実施や「鹿児島食の匠」の活用による本県の多彩な食のPR活動を行います。

(10) ⑧ 小規模事業者販路開拓支援事業 40,000千円(②③補)

小規模事業者の販路開拓、収益の増加及び経営者のスキルアップを図るインキュベーションショップとしての「かごしま特産品市場」の活動を支援します。



かごしま特産品市場

(11) ⑧ 伝統的工芸品国際見本市出展事業 4,303千円

伝統的工芸品の海外における認知度向上と販路拡大を図るため、欧州で開催される国際見本市への本県伝統的工芸品の出展に向けた取組を行います。

(12) ⑧ ASEANマーケット開発推進事業 6,418千円

ASEAN地域における市場情報の収集、人的ネットワークの構築等を進め、商流の確立や現地旅行会社へのセールス活動などの取組を展開します。

(13) 清華大学との交流促進事業 46,000千円

清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青少年、学術などの分野において交流事業を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図ります。

6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり

◇ 雇用の安定・確保を図るため、離職者等に対する雇用機会の創出や、職業訓練の充実等を図るとともに、多くの人材がふるさと鹿児島で働くことができるよう、新規高卒予定者等の県内就職のための取組を推進します。

(1) 若年者UIターン促進事業 15,008千円

県外へ進学した大学生等のUIターンを促進するため、関西・福岡等で企業説明会を開催します。

- 企業説明会の開催
 - ・大阪、福岡(各1回, H29. 3月)
 - ・県内(1回, H28. 8月)



(2) 若者の九州・山口ふるさと就職促進事業 10,844千円(㊦3補)

若い世代の地元企業への就職及び東京圏からの若者人材の還流を促進するため、学生等を対象にした地元企業との就職マッチングイベントやインターンシップ支援を九州・山口共同で実施します。

(3) 民間教育訓練機関への委託料 575,381千円



民間教育訓練機関に委託して行う離職者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に向けた支援を行います。

- コース：介護福祉士養成科、ITビジネス科、農業人材育成科
観光ビジネス科、ショップマネジメント科
スポーツビジネス科等
- 定員：27年度当初：2,090名 → 28年度当初：2,025名

(4) 離職者等職業訓練助成金 74,500千円

雇用保険等の支給がない非正規労働者などの求職者に対し、訓練受講期間中の生活の安定を図るため、県独自の訓練助成金を支給します。

(5) 県内企業魅力発見事業 2,841千円

若年者の県内就職を促進するため、高校生を対象とした県内企業見学会を実施します。

(6) ㊦九州・山口連携ワークライフバランス推進事業 1,000千円(㊦3補)

長時間労働の是正や職場環境の改善等、仕事と生活の調和がとれた社会づくりを推進するため、九州・山口が共同してCMコンテンツを制作し、経済界と一体となり推進キャンペーンを展開します。

(6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり〈2〉)

(7) 働きたい女性の再就職支援事業

1,026千円

結婚・出産・子育て等により就労を中断し、再就職を希望している女性がスムーズに就職活動を行えるよう、必要な知識の習得のための研修を実施します。



(8) ⑧ 女性の活躍推進事業

3,533千円

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、地域の実情に応じた女性の活躍推進計画を策定するとともに、多様な主体による連携体制を構築するため、関係機関による協議会を設置し女性の活躍に向けた取組を推進します。



(9) 就農・就業チャレンジ研修

6,337千円

新規就農希望者や農業法人等への就業希望者を対象として、農業大学校において約1年間の実務研修を実施します。

(10) 若者自立支援対策推進事業

25,645千円

不登校、ひきこもり、ニート、フリーターなどの状態にある子ども・若者に対する総合相談窓口の設置や、支援地域協議会による支援、各種啓発活動などを通して、総合的な若者自立支援策を推進します。

かごしま子ども・若者総合相談センター(ひきこもり地域支援センター)

- 場 所 : 県青少年会館2階(鹿児島市鴨池新町)
- 相 談 日 : 火曜日～日曜日
- 相談時間 : 10時～17時

(11) 生活保護受給者の就労支援事業

10,253千円

就労可能な生活保護受給者の早期の就労・自立を促進するため、地域振興局・支庁に就労支援員を設置します。

(12) 障害者就業・生活支援センター運営事業

47,726千円

職場への定着が困難な障害者や就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行い、障害者の自立を図ります。

7 快適で活力ある生活空間の形成

◇ 国内外を結ぶ陸海空の交通ネットワークの形成，地域の実情に応じた公共交通網の維持，充実に努めるとともに，県内どこにおいても快適に住み続けることができる郷土の形成を目指します。

(1) 高規格幹線道路等高速交通網の整備

広域交通ネットワークの早期形成を図るため，高規格幹線道路や県内各地から空港，港湾などの交通拠点へアクセスする道路等の整備を進めます。

- 高規格幹線道路(国直轄)
 - 東九州自動車道，南九州西回り自動車道
- 地域高規格道路
 - 鹿児島東西幹線道路(国直轄)
 - 北薩横断道路(広瀬道路，泊野道路)
 - 都城志布志道路(末吉道路，有明道路，有明志布志道路，志布志道路)
 - 南薩縦貫道(知覧道路)，大隅縦貫道(吾平道路)



南九州西回り自動車道
(野田IC)

(2) 鹿児島港新港区の改修

1,544,400千円



鹿児島港(新港区)

鹿児島港新港区について，奄美・沖縄フェリー航路の拠点機能の強化を図るため，引き続き利用者の利便性・安全性の向上，円滑な物流の確保に向けた改修を行います。

- 貨物船岸壁，貨物上屋等の整備
- ふ頭の造成

(3) 錦江湾におけるマリーナの計画調査

5,000千円

鹿児島港において，クルーザーヨットに対応したマリーナ整備に向け，港湾計画変更に必要な調査・検討を進めます。

(4) 臨港道路（鴨池港区～中央港区）の整備

46,200千円

鹿児島港における港湾物流の円滑化や臨海部の渋滞緩和などを図るため，臨港道路の整備を推進します。

(5) 鹿児島港（旧木材港区）の再開発

10,000千円

遊休化している水面貯木場等を埋め立て，周辺地域のポテンシャルを活かした交流空間としての活用を図るため，必要な手続きを進めます。



鹿児島港(旧木材港区)

(7 快適で活力ある生活空間の形成〈2〉)

(6) ⑧ 志布志港国際バルク戦略港湾計画調査

46,000千円

志布志港において、飼料穀物の効率的な輸入に向けた船舶の大型化に対応するため、国際バルク戦略港湾の早期事業化に向けた調査・検討を行います。



志布志港

(7) 鹿児島空港国際化促進事業

141,927千円



ソウル線、上海線、台北線及び香港線の安定的運航や利用促進を図るため、航空会社に対する運航支援や利用団体に対する運賃の助成等を行います。

(8) ⑧ 奄美空港旅客施設拡張支援事業

260,449千円

奄美空港における観光客等の受入れ体制の強化を図るため、旅客ターミナルの拡張を行う事業者に対し、整備に要する費用の一部を支援します。



奄美空港

(9) 屋久島空港滑走路延伸可能性調査

7,600千円

ジェット機就航に必要とされる滑走路延伸の可能性について、技術的な検討を更に進めるとともに、需要予測調査に着手します。

(10) 離島航路補助事業

317,509千円

離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資するため、離島航路事業者に対し、運航費欠損額及び船舶建造費等の助成を行います。



(11) 肥薩おれんじ鉄道関係事業

171,304千円

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費を助成するとともに、利用促進を図るための各種イベントの開催や観光列車のPR等の取組を支援します。

- 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業
・基盤設備の維持等に対する助成
- 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業
・イベント開催・PR等による誘客対策を支援
- 肥薩おれんじ鉄道沿線等景観整備支援事業
・沿線や駅周辺の景観整備を支援

(7 快適で活力ある生活空間の形成〈3〉)

◇ 景観に配慮した調和の取れた個性あるまちづくりや、地域の人々が生き生きと暮らすことのできる活力あるまちづくりを進めます。

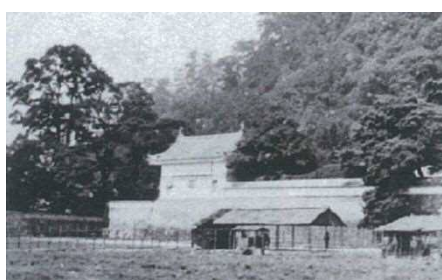
(1) 甲突川リバーサイドウォークの整備 80,000千円

鹿児島市が進める甲突川周辺のまちづくりと連携し、県民や観光客が川に親しみ、憩える場となる水辺空間を創出するため、散策路等の整備を行います。



ライトアップされた甲突川

(2) 鶴丸城御角櫓建設事業 11,629千円



鶴丸城御角櫓

鶴丸城の御角櫓を楼門と併せて一体的に整備するため、建設に係る基本設計を行います。

(3) かがしま県民交流センター環境改善事業 80,582千円

平成26年度に実施した「かがしま県民交流センター在り方検討委員会」の提言を踏まえ、平成27年度に作成した設計書等をもとに1・2階の改修工事を行います。

(4) 中央町19・20番街区公共空間創出支援事業 81,800千円

中央町19・20番街区で計画されている再開発ビルについて、陸の玄関口にふさわしい都市景観に配慮したデザインや公共性の高い空間の創出に要する費用の一部を支援します。

(5) ⑧ 千日町1・4番街区公共空間創出支援事業 48,750千円

千日町1・4番街区で計画されている再開発ビルについて、天文館地区の観光や交流を促進する公共性の高い空間の創出が予定されていることから、基本設計等に要する費用の一部を支援します。

(6) ⑧ 空き家対策啓発等支援事業 2,392千円

県、市町村、関係専門家団体等で空き家対策について協議、検討する協議会を設置し、相互の連携を図るとともに、講演会・相談会を開催し、広く県民に空き家の管理意識の普及啓発を行います。

(7) ⑧ ドルフィンポート敷地等における施設のあり方検討事業 13,601千円

鹿児島港本港区のドルフィンポート敷地や住吉町15番街区において、鹿児島市の都市構造を再構築し、賑わい空間を創出するため、どのような施設が望ましいのか等の検討を行います。

8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興

◇ 農山漁村における集落の活性化に向けた取組への支援や移住・定住の促進、奄美・離島地域の振興を図ります。

(1) 鳥獣被害対策関係事業 656,381千円

鳥獣による農作物被害の防止・軽減を図るため、関係機関が一体となって行うソフト・ハード両面にわたる総合的な対策を推進します。

(2) ⑧ おためし地域おこし協力隊事業 4,881千円

首都圏等において地域おこし協力隊の募集を実施するとともに、都市圏の若者等を地域へ呼び込み、地域活動の体験等を通じて隊員候補の掘り起こし・確保等を図る市町村の取組を支援します。

(3) かごしま「よかところ」移住・交流促進事業 17,471千円

本県への移住・交流を促進するため、市町村等と連携して、大都市圏の方々を対象とした移住に関する情報発信や相談支援等を行います。

(4) 奄美群島の振興

① 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業 549,085千円

奄美群島における農林水産物の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物の輸送費の一部助成を行います。

② 奄美群島航空・航路運賃軽減事業 1,061,004千円

奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃・航路運賃の一部助成を行います。

③ ⑧ 奄美・沖縄連携交流促進事業 63,966千円

奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため、奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行います。

④ 奄美群島成長戦略推進交付金 508,416千円

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく産業振興等の取組を支援します。

(5) 特定離島ふるさとおこし推進事業 900,000千円

三島村、十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域を対象に、市町村等による産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの取組を支援することにより、地域の活性化を図ります。

(6) ⑧ 離島地域おこし団体事業化推進事業 7,870千円

離島の地域おこし団体による自立的・安定的な活動の継続が図られるよう、商品開発や販路開拓などの事業化に向けた取組を支援します。



9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり

◇ 地域の自治会，ボランティア，NPO，企業などが共に協力して地域社会を支え合う「共生・協働による地域社会づくり」を推進します。また，鹿児島県の良き伝統や風土を十分に生かしながら，すべての人がお互いを思いやり，支え合う，優しく温もりのある地域社会（有徳の地域社会）の形成に取り組みます。

(1) 共生・協働の地域社会づくり基金造成事業

200,000千円

共生・協働の地域社会づくりを推進するため，基金の造成を行います。

▶平成28年度末基金残高 1,906百万円程度



共生・協働・ボランティア・NPOマーク

(2) ⑨ 地域づくりコーディネーター養成支援事業

1,269千円

地域課題の解決に向けて，多様な主体との協働や専門家等との橋渡しといった，地域づくりのコーディネートを担う人材の養成を支援します。



(3) ふるさとの道サポート推進事業

12,808千円



地域住民等による自主的な道路の清掃美化活動を推進するため，ボランティア（ふるさとの道サポーター）の活動を支援します。

(4) みんなの水辺サポート推進事業

20,353千円

地域住民等による自主的な河川・海岸の清掃美化活動を推進するため，ボランティア（みんなの水辺サポーター）の活動を支援します。

(5) 地域貢献活動サポート事業

20,370千円

共生・協働による地域社会づくりの担い手となるNPO法人，地域コミュニティ組織等の多様な主体の地域課題の解決に向けた活動の活性化を図るため，「鹿児島県共生・協働の地域社会づくり基金」への寄附を活用して，その活動に必要な経費の一部を助成します。



(6) NPO共生・協働・かごしま推進事業

15,098千円

地域課題の解決に向けて，NPO等から企画提案のあった事業を県がNPO等と協働して取り組むことにより，地域に根ざした共生・協働の取組を推進します。

(9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり〈2〉)

(7) NPO等活動基盤強化事業 3,531千円

NPO等による地域貢献活動の実践や活性化につながる講座の開催や、NPO法人からの税務・会計、労務管理等に関する相談に専門家が対応する相談会を実施します。

(8) かがしま共生・協働サポート融資 1,700千円(債務負担行為)

共生・協働の地域社会づくりの担い手であるNPO法人等の活動を支援するため、経営基盤の安定・強化に必要な資金融資の円滑化を図ります。

➢融資枠	34,000千円
➢融資限度額	つなぎ資金 10,000千円 運転資金 2,000千円

(9) 「ふるさと郷土に学び・育む青少年運動」推進事業 4,539千円

青少年の自立の精神と豊かな感性のかん養、国際的感覚やふるさとを愛する心の醸成を目的として、地域における青少年運動の活性化や、親子のふれあいを促進する「家庭の日」の普及・啓発を図る「郷土に学び・育む青少年運動」を推進します。

(10) かがしま地域塾推進事業 14,114千円



鹿児島島の教育的風土や伝統を生かして、子どもたちが思いやりや自律心などを学ぶ「かがしま地域塾」の県内全域への拡大・普及を図るとともに、「かがしま子どもリーダー塾」、「新かがしまこども塾」等の実施により、郷土(ふるさと)に根ざした国際的な人材を育成します。

(11) 環黄海青少年派遣事業 15,828千円

環黄海経済圏の主要都市であるソウル、上海、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や経済活動の現場体験等を通して、次代の鹿児島島の産業・経済界をリードする国際的な人材を育成します。

(12) 青少年海外ふれあい事業 4,108千円

香港の青少年の受入及び本県青少年の香港への派遣を通し、国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに、次代の鹿児島島を担う青少年リーダーを育成します。



10 教育の再生と文化・スポーツの振興

◇ 誰もが安心して教育を受けられる社会をつくり、児童・生徒の学力向上やいじめ対策を推進するとともに、本県での国体開催に向けた準備やスポーツの振興に取り組みます。

(1) 大学等入学時奨学金貸付事業 720,000千円

本県の将来を担う有為な人材を育成するため、大学等入学時における経済的負担を軽減する奨学金の貸与を行います。

- 貸与金額 80万円(入学金及び前期授業料等相当額)
- 募集枠 ①一般枠:経済的理由により進学が困難な方を対象とした貸与制度(500人)
②地方創生枠:卒業後の県内就業を条件とした返還免除制度(300人)
③明治維新150周年記念特別枠:経済的理由により進学が困難な方のうち特に成績が優れた方を対象とした給付型制度(100人)

(2) ⑧ 大学在学時奨学金返還支援基金事業 200,000千円

大学卒業後に県内に就業し、一定の要件を満たした場合に、借り受けた奨学金の返還を支援する新たな制度を実施するため、民間、市町村と連携して基金を創設します。

- 対象者 ①大学進学予定者(進学後、日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を希望する方)
②大学卒業予定者(日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を受けている方)
- 支援内容 指定する特定の分野に一定期間就業した場合に、返還すべき金額を本人に代わって基金から返済

(3) かがしま学力向上プログラム 7,413千円

各地区に中核となる教員のプロジェクトチームを設け、モデル授業の実施や評価問題の作成等を行うとともに、庁内に専任のサポートチームを配置し、授業づくりの支援等を行うことにより教員の授業力向上を図ります。

(4) 楠集中高一貫教育校関係事業

① 楠集中高一貫教育校振興事業 130,108千円

楠集中高一貫教育校において、「シリーズ宇宙学」など、楠集独自の教育活動を実践するとともに、必要な備品の整備や生徒募集のための周知・広報活動を行います。



楠集中高寄宿舎棟

② 楠集中高一貫教育校施設整備事業 1,181,887千円

楠集中高一貫教育校において、寄宿舎棟の整備を引き続き行います。

(5) ⑧ ネットいじめ防止対策事業 4,407千円

学校ネットパトロールにより問題のある書き込み等について監視を行うとともに、大学生を指導者として活用したネットトラブルに関する出前授業を実施し、ネットいじめの未然防止を図ります。

(6) ⑧ 「チーム学校」による不登校対策事業 993千円

不登校児童生徒に関わる教員、専門スタッフ等が、「チーム学校」としての体制を構築し、情報共有や行動連携等を図りながら不登校児童生徒の学校復帰のための支援を行います。

(10 教育の再生と文化・スポーツの振興〈2〉)

(7) ⑧ かごしまの魅力発信人材育成プラン 2,069千円

本県の主要産業である観光を担う人材の育成に向けて、歴史やおもてなしをテーマとした研修等を行うとともに、高校生ならではの視点で観光マップやツアープランを提案します。



(8) ⑧ 鹿児島県高校生ビブリオバトル大会 1,554千円

高校生の読書への関心を高めるため、ビブリオバトル（書評会）や作家による講演会、交流会を実施します。

(9) 「燃ゆる感動かごしま国体」開催関係事業

平成32年の本県での国体開催に向け、諸準備を着実に進めます。

① 県有施設整備事業 1,698,614千円

総合開会式等の会場になる県立鴨池公園運動施設などの県有施設について、国体開催に必要な整備を行います。

② ⑧ 市町村有等施設整備費補助事業 60,914千円

競技会場になる会場地市町村有等施設について、国体開催に必要な整備費用の一部を補助します。

③ 競技力向上対策事業 163,495千円

鹿児島国体において天皇杯・皇后杯の獲得を目指すため、入賞を狙える種目・種別の重点強化など、更なる競技力の向上を図ります。



④ 競技役員等養成事業 24,244千円

鹿児島国体において競技運営に必要なとなる審判員など競技役員等の計画的な養成を行います。

「燃ゆる感動かごしま国体」ロゴデザイン

(10) 県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業 33,000千円

J3リーグに昇格した「鹿児島ユナイテッドFC」への県民等の支援を促進するため、関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進します。

(11) ⑧ 「レノヴァ鹿児島」活動強化支援事業 3,000千円

国内男子プロバスケットボールの新リーグ（Bリーグ）に参入する「レノヴァ鹿児島」への県民等の支援を促進するため、関係機関・団体が一体となって、ホーム戦における集客・賑わいの創出やアウェイ戦における本県のPR等の活動を推進します。

(10 教育の再生と文化・スポーツの振興〈3〉)

◇ 明治維新150周年に向けて、県内外における機運の醸成に取り組むほか、世界遺産に登録された近代化産業遺産群の次世代への継承や文化芸術活動のさらなる発展・創造のための施策を展開します。

(1) 明治維新150周年に向けた取組

① ⑧ 明治維新150周年記念シンポジウム等開催事業 6,524千円

明治維新150周年記念事業「明治維新と郷土の人々」の成果を活用し、明治維新の意義を改めて考える契機とするため、県民を対象とした学識経験者によるシンポジウム等を開催します。

② ⑧ 明治維新150周年若手研究者育成事業 1,948千円

明治維新时期の薩摩藩に関する研究の更なる活性化に資するため、県内外の若手研究者に対し、研究に係る費用を助成し、その育成を図ります。

③ ⑧ かがしま文化維新プロジェクト推進事業 96,585千円

「第30回国民文化祭・かがしま2015」で得られた成果を生かし、本県の文化芸術の更なる発展のため、文化創造活動の促進等に資するプロジェクトを実施するほか、文化芸術を通じた地域活性化や、新たな文化芸術の発展・創造につながる事業等を実施する団体への助成を行います。



国民文化祭(開会式)

④ ⑧ 黎明館常設展示一部リニューアル事業 5,114千円

明治維新150周年に向けて、歴史資料センター黎明館常設展示の一部リニューアルを行うための調査・検討を行います。

⑤ ⑧ 「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業

31,248千円 (一部⑦③補)

世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全や、次世代への継承に向けた普及啓発、世界遺産価値の理解増進・情報発信に取り組めます。



旧集成館(反射炉跡)

(2) 霧島国際音楽祭運営事業 39,249千円

音楽文化の振興と若手演奏家の育成、国内外との交流を図るため、演奏会や講習会を行います。

➤開催期間:平成28年7月15日(金)~8月7日(日)予定
➤コンサート等の開催・みやまコンセール ほか

主要施策の概要

(注) 国の「地方創生加速化交付金」を活用して、平成27年度3月補正予算に計上している事業についても掲載

事業内容	予算額	主な内容
	千円	
1 オープンな県政の展開と持続可能な行財政構造の構築		
(1) オープンな県政の展開・財政の健全性の回復	83,422	広聴事務（知事と語る会）事業，新地方公会計基準導入事業，滞納整理対策事業，県税賦課徴収事業
(2) 地方分権の推進とネットワーク型県土の形成	1,511,861	市町村振興資金貸付事業，地域振興推進事業，今後の公共施設等のあり方検討事業，地域データ利活用促進事業
2 生涯を通じて安心して暮らせる社会づくり		
(1) 一人ひとりの人権が尊重される社会の形成	42,773	人権啓発推進事業，人権教育の推進
(2) 心豊かに生涯を送れる健康長寿県の創造	1,663,367	健康寿命延伸総合対策事業，がん対策総合推進事業，歯科口腔保健推進事業，健康増進支援事業，特定健康診査・特定保健指導事業，ハンセン病対策事業，地域ケア・介護予防推進支援事業，多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業，高齢者元気度アップ地域活性化事業，自殺予防対策事業，地域自殺対策強化事業
(3) いつでも，どこでも，安心・安全な医療の提供	53,666,584	地域医療介護総合確保基金造成事業，地域医療介護総合確保事業，地域医療連携促進事業，保健医療計画策定事業，地域医療対策基金造成事業，医師勤務環境改善等事業，緊急医師確保対策事業，地域医療支援センター設置事業，医療勤務環境改善支援事業，看護職員修学資金等貸与事業，看護職員確保対策事業，薬剤師復職支援事業，看護師等養成所運営事業，医療施設等施設整備事業，救急医療確保対策事業，離島へき地医療確保対策事業，かごしま救急医療遠隔画像診断センター運営事業，奄美ドクターヘリ導入事業，奄美ドクターヘリ運航事業，歯科医療確保対策事業，国民健康保険新制度移行準備事業，国民健康保険財政調整交付金事業，国民健康保険基盤安定促進事業，後期高齢者医療対策事業，粒子線がん治療費利子補給事業，地域における訪問看護職等人材育成支援事業，薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業，在宅介護にかかる薬剤等の円滑供給のための検討・整備事業，緊急肝炎対策事業，臓器移

事業内容	予算額	主な内容
(4) 高齢者がいきいきと暮らせる地域社会づくり	千円 26,577,956	植推進事業, 精神科救急医療体制整備事業, 精神科救急医療地域支援体制強化事業 すこやか長寿社会運動推進事業, 老人クラブ育成事業, ふれあいプラザなのはな館維持管理費, かごしまねりん大学管理運営事業, 高齢者元気度アップ地域活性化事業, 高齢者ますます元気!!ふれあい生きがい支え合い支援事業, 地域見守りネットワーク支援事業, 見守りや支え合う社会づくり啓発事業, 福祉人材センター運営事業, 認知症対策等総合支援事業, 低所得者利用者負担対策事業, 地域福祉サービス推進事業, 介護保険負担事業, 介護保険第1号保険料低所得者軽減強化事業, 介護職員等医療ケア研修事業, 介護職員人材確保等対策事業, 地域介護基盤整備事業, 高齢者あんしん住まい整備事業(公共)
(5) 障害者等が安心して暮らせる地域社会づくり	14,837,204	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島づくり事業, 地域こども療育支援体制整備促進事業, こども総合療育センター運営事業, 児童発達支援利用者負担軽減対策事業, 軽度・中等度難聴児補聴器助成事業, パーキングパーミット制度推進事業, 福祉のまちづくり推進事業, 鉄道駅バリアフリー化推進事業, 障害者施設等工賃向上計画推進事業, 全国障害者スポーツ大会事業, 障害者スポーツ振興事業, 県地域生活支援事業, 市町村地域生活支援事業, 障害者介護給付事業, 重度心身障害者医療費助成事業, 障害福祉施設整備事業, 障害者訓練等給付事業, 障害者虐待防止対策事業, 難病相談・支援センター事業, 難病患者等地域支援協働事業, 指定難病医療対策事業, 地域生活定着支援センター運営事業, 生活困窮者自立支援事業, 生活保護受給者の就労支援事業
(6) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	20,332,292	子どものための教育・保育給付事業, 小規模保育等給付事業, 地域子ども・子育て支援事業, 安心こども基金総合対策事業, 子ども・子育て支援総合対策事業, 地域少子化対策強化事業, 多子世帯保育料等軽減事業, 子ども・子育て総合推進事業, 児童健全育成対策事業, 児童手当支給事業, 病児保育等体制整備促進事業, 小児救急電話相談事業, 小児救急医療拠点病院運営費補助, 不妊治療対策事業, 離島地域出産支援事業, 周産期医療対策事業, 母子健康対策事業, 産後ケア推進事業, 乳幼児医療費助成事業, ひとり親家庭医

事業内容	予算額	主な内容
<p>(7) 青少年が安心して健やかに育つ社会の実現</p> <p>(8) 女性がいきいきと参画できる社会の実現</p>	<p>千円</p> <p>30,184</p> <p>18,464</p>	<p>療費助成事業，ひとり親家庭等就労支援対策事業，ひとり親家庭等学習支援事業，児童扶養手当給付事業，児童虐待防止対策，児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業，在宅重度心身障害児の家族支援事業</p> <p>若者自立支援対策推進事業，「^{ふるさと}郷土に学び・育む青少年運動」推進事業</p> <p>男女共同参画センターの運営事業，子どもたちの男女共同参画学びの広場推進事業，配偶者等からの暴力対策推進事業，女性の活躍推進事業</p>
<p>3 安心・安全な社会の形成と県土づくり</p> <p>(1) 日本一安心・安全な鹿児島づくり</p>	<p>9,135,209</p>	<p>うそ電話詐欺被害防止対策事業，うそ電話詐欺広報啓発事業，自主防犯活動推進事業，地域ぐるみ学校安全体制推進事業，暴力団等組織犯罪対策事業，被害者支援推進事業，交通事故抑止特別対策事業，高齢者交通安全対策事業，交通安全施設等整備事業，交通安全推進事業，交通事故被災者救済事業，鹿児島西警察署整備事業，警察施設整備事業，人にやさしい道づくり事業（県単公共），消費生活センター等管理事業，消費者行政活性化事業，水俣病対策事業，新型インフルエンザ対策事業，風しん検査事業，感染症医療対策事業，食品安全推進対策，牛海綿状脳症（BSE）等検査事業，危険ドラッグ対策事業，安心・安全な食の鹿児島づくり推進事業</p>
<p>(2) 災害に強い県土づくり</p>	<p>16,127,404</p>	<p>防災行政推進事業，火山防災対策推進事業，住民による地域防災力ボトムアップ事業，国民保護訓練事業，私立学校耐震化促進補助事業，幼保施設耐震診断促進事業，私立幼稚園耐震化促進事業，鉄道施設等緊急耐震対策事業，鹿児島県地域防災計画策定事業，県総合防災システム整備事業，災害警備対策等推進事業，警察本部庁舎防災機能強化推進事業，ヘリコプター映像伝送装置再整備事業，医療施設防災対策事業，災害時医療確保対策事業，医療施設耐震化整備事業，原子力防災対策事業，環境放射線監視測定事業，環境放射線監視センター整備事業，原子力発電施設立地地域共生交付金事業，原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業，県営ため池等整備事業（公共），県営農地保全整備事業（公共），停電対策用信号機発電装置等整備事</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>4 人と自然が調和する地球にやさしい社会づくり</p> <p>(1) 地球を守る脱温暖化への貢献</p> <p>(2) 地球にやさしい循環型社会の形成</p> <p>(3) 自然あふれる癒しのかごしまづくり</p>	<p>千円</p> <p>2,685,191</p> <p>682,031</p> <p>1,139,769</p>	<p>業, 河川改修事業(浸水対策)(公共), 鶴田ダム再開発事業(公共), 県単河川等防災事業(寄洲除去)(県単公共), 総合流域防災事業(砂防事業等調査)(公共), 火山砂防事業(公共), 急傾斜地崩壊対策事業(公共), 特定緊急砂防事業(公共), 特定緊急地すべり対策事業, がけ地近接等危険住宅移転事業, 建築物耐震化促進事業, 橋梁の耐震補強(公共)</p> <p>地球環境を守るかごしま県民運動推進事業, かがしま低炭素社会モデル創造事業, 九州版炭素マイレージ制度推進事業, かがしまエコファンド推進事業, バイオマスエネルギー利用促進事業, かがしまグリーンファンド導入促進事業, 再生可能エネルギー等導入推進基金事業, 口之島周辺海流発電推進事業, 水素・再生可能エネルギーフェア事業, 環境にやさしい「かがしま木の家」推進事業, 森林にまなびふれあう推進事業, 森林をまもりそだてる整備事業, 造林事業(造林補助事業, 保全松林健全化整備事業:公共)</p> <p>産業廃棄物循環型社会推進事業, 産業廃棄物適正処理推進事業, エコパークかごしま関連事業, 海岸漂着物地域対策推進事業, I P M産地拡大事業, 環境保全型農業直接支援対策事業</p> <p>世界自然遺産登録連携推進事業, 奄美群島世界自然遺産候補地保全・活用事業, 霧島ジオパーク世界認定推進事業, 生物多様性保全対策事業, サンゴ礁調査研究基盤整備支援事業, 奄美群島自然共生事業, 希少野生動植物保護対策事業, 自然公園総点検事業, 鳥インフルエンザ環境調査事業, ヤスデまん延防止対策事業, 大気監視測定事業, 水質監視測定事業, 合併処理浄化槽整備促進事業(県単公共), 公共下水道整備促進事業(県単公共), 農業集落排水事業(公共, 県単公共)</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>5 新時代に対応した戦略的な産業おこし (1) 新産業戦略の展開</p> <p>(2) 新時代に対応した農林水産業の振興と「安心・安全・新食料供給基地」の形成</p>	<p>千円</p> <p>3,045,168</p> <p>33,517,730</p>	<p>農山漁村6次産業化推進事業，一次加工品販路開拓等支援事業，食品加工振興推進対策事業，大隅加工技術研究センター関係事業，九州・山口6次産業化等連携推進事業，企業立地促進補助事業，発電用施設周辺地域立地企業BCP緊急対策事業，発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給事業，企業誘致ネットワーク整備事業，「しごと」創生～巡る。かごしまの工業団地ツアー事業，食品関連産業推進協議会事業，食品関連産業経営者塾事業，食の専門家チーム派遣事業，食品関連産業デザイン活性化事業，食品関連産業ものづくり革新推進事業，かごしまの「食」付加価値向上対策事業，安心・安全な食の認証取得促進事業，食品加工技術強化事業，食品関連産業魅力発見事業，食品関連産業人材確保支援事業，食品関連産業新規求職者就職応援事業，地域中核的企業オンデマンド型成長支援事業，中小製造業者創業・新分野進出等支援事業，製造業海外取引支援事業，重点業種研究開発支援事業，ヘルスケア関連機器産業参入支援事業，トライアル発注・販路開拓支援事業，かごしま若手経営者育成事業（かごしま産業おこし郷中塾），小規模事業者販路開拓支援事業，地域活性化起業家支援事業，サービス・イノベーション推進事業，プロフェッショナル人材戦略拠点事業，IT産業ビジネス展開支援事業，県内企業グローバル人材活用支援事業，九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業，「知的財産推進戦略」推進事業，鹿児島・神奈川ビジネスマッチング支援事業，県中小企業融資制度運営事業，中小企業支援資金貸付事業（特別会計），中小企業経営革新支援事業，県内中小企業人材育成支援事業，中小企業振興に関する意見交換会の開催，宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業</p> <p>かみなぎる「かごしまブランド」定着促進事業，農地集積推進事業，認定農業者育成支援事業，中心経営体等施設整備事業，企業等農業参入促進事業，人・農地プラン推進支援事業，農業経営法人化等緊急支援事業，人・農地プラン実践支援活動事業，新規就農・就業総合支援事業，青年就農給付金事業，がんばる女性農業者育成支援事業，大規模畑かん営農推進事業，産地パワーアップ事業，かごし</p>

事業内容	予算額	主な内容
	千円	<p>ま園芸産地総合対策事業，加工・業務用野菜安定供給対策事業，かごしま茶産地力向上条件整備事業，売れる仕上げ茶等生産推進対策事業，かごしま茶ブランド確立対策事業，かごしま茶輸出拡大事業，さとうきび産地活性化事業，農業・農村活性化推進施設等整備事業（県単公共），活動火山周辺地域防災営農対策事業，畑地帯総合農地整備事業（公共），多様なかごしまの米づくり推進事業，新たな水田農業確立推進事業，農業者経営所得安定対策推進事業，飼料用米団地化・生産拡大支援事業，かごしまの農林水産物認証制度普及事業，農山漁村6次産業化推進事業，九州・山口6次産業化等連携推進事業，食品加工振興推進対策事業，特殊病害虫対策事業，獣医師確保対策事業，畜産クラスター事業，「鹿児島黒牛」改良増殖推進事業，全国和牛能力共進会出品対策事業，酪農ヘルパー利用支援事業，酪農経営安定推進事業，「かごしま黒豚」第4系統豚導入事業，「黒さつま鶏」生産基盤強化事業，コントラクター等活動強化支援事業，耕畜連携地域資源フル活用推進事業，家畜伝染病危機管理体制整備事業，家畜伝染病侵入防止体制整備確立事業，自衛防疫強化総合対策事業，家畜疾病清浄化推進・危機管理システム構築事業，畜産基盤再編総合整備事業（公共），畜産環境総合整備事業（公共），農業開発総合センター果樹部試験研究施設整備事業，かごしまの“食”推進事業，多面的機能支払交付金（公共），浜の活力再生支援事業，豊かな海づくり総合推進事業，漁業生産の担い手育成確保事業，カンパチ種苗生産事業，ウナギ資源増殖対策事業，内水面ウナギ資源管理推進事業，かごしま海の恵み流通拡大事業，ブリ人工種苗導入事業，水産加工未来チャレンジ事業，かごしまのさかな海外市場拡大事業，水産多面的機能発揮対策事業，漁業近代化資金等融通助成事業，漁協経営改善促進事業，水産業金融安定化支援事業，種子島周辺漁業対策事業，基地周辺対策施設整備事業，水産物卸売市場施設再整備事業，200カイリ水域内漁業資源総合調査，赤潮被害防止対策調査事業，広域漁港整備事業（公共），水産基盤機能保全事業（公共），漁港施設機能強化事業（公共），広域漁場整備事業（公共），種苗事業，木材生産総合対策推進事業，森と人をつなぐ集約化推進事業，林業・木材産業構造改革事業，森林整備地域活動支援事業，森林整</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(3) 世界を魅了する観光地 “KAGOSHIMA”の形成</p>	<p>千円 3,789,510</p>	<p>備・林業木材産業活性化推進事業，環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業，かごしま材利用推進事業，かごしま竹の郷創生事業，特用林産物の産地づくり推進事業，森林にまなびふれあう推進事業，森林をまもりそだてる整備事業，県営林管理事業，森林病害虫等防除事業，森林整備公社運営指導事業</p> <p>観光かごしま創生事業，観光かごしま大キャンペーン推進事業，「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業，奄美パーク改修等事業，着地型観光普及促進事業，スポーツ観光王国かごしま確立事業，県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業，「レノヴァ鹿児島」活動強化支援事業，大隅陸上競技トレーニング拠点施設整備事業，観光かごしま活性化事業，観光Webサイトを用いた誘客促進事業，YOKOSO! KAGOSHIMA（海外誘客強化）事業，中国誘客特別事業，国際クルーズ船誘致促進事業，鹿児島・宮崎連携外国人観光客誘致促進事業，鹿児島・宮崎連携香港誘客促進プロモーション事業，九州観光共同推進事業，魅力ある観光地づくり事業（県単公共），佐多岬観光整備事業，フィルムコミッション活動支援事業，ユニバーサルツーリズム促進事業，錦江湾・離島航路修学旅行利用促進事業</p>
<p>(4) 戦略的なPRの展開</p>	<p>508,740</p>	<p>かごしまPR戦略展開事業，鹿児島イメージアップ推進事業，鹿児島県産品等セールス推進事業，かごしまの食ブランディング事業，地理的表示保護制度活用促進事業，県産畜産物販路拡大対策事業，かごしまの農畜産物輸出倍増事業，小規模事業者販路開拓支援事業，鹿児島本格焼酎輸出促進事業，伝統的工芸品国際見本市出展事業，上海マーケット開発推進事業，貿易促進事業，海外ビジネス支援事業，ASEANマーケット開発推進事業，第20回鹿児島・香港交流会議，ペルー県人会創立100周年記念式典等参加事業，アジア地域との交流，かごしま留学生支援事業，海外技術協力等推進事業，国際交流プラザ設置事業，渡航事務事業，動画投稿サイトを利用した留学生人材マッチング事業，清華大学との交流促進事業，かごしま海の恵み流通拡大事業，かごしまのさかな海外市場拡大事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>6 誰もがいきいきと活躍できる雇用環境づくり</p> <p>(1) ふるさとでいきいきと働ける環境づくり</p>	<p>千円</p> <p>1,316,136</p>	<p>特別訓練事業訓練費，労働問題相談事業，ふるさと人材確保事業，若年者UIターン促進事業，若者の九州・山口ふるさと就職促進事業，新規学卒者就職促進対策，鹿児島魅力企業に会える！合同企業説明会，県内企業魅力発見事業，プロフェッショナル人材戦略拠点事業，かごしまの「食」付加価値向上対策事業，安心・安全な食の認証取得促進事業，食品関連産業魅力発見事業，食品関連産業人材確保支援事業，食品関連産業新規求職者就職応援事業，就農・就業チャレンジ研修，生活保護受給者の就労支援事業，生活困窮者自立支援事業，障害者就業・生活支援センター運営事業，建設業担い手確保・育成事業，若者自立支援対策推進事業</p>
<p>(2) 仕事と生活の調和がとれた社会づくり</p>	<p>160,219</p>	<p>子育て応援企業登録事業，働きたい女性の再就職支援事業，女性の活躍推進事業，九州・山口連携ワークライフバランス推進事業，勤労者ファミリー資金融資，ひとり親家庭等就労支援対策事業</p>
<p>7 快適で活力ある生活空間の形成</p> <p>(1) 個性豊かな景観と活力あるまちづくり</p>	<p>3,777,797</p>	<p>鹿児島中央駅西口地区土地利活用事業，ドルフィンポート敷地等における施設のあり方検討事業，かごしま県民交流センター環境改善事業，鶴丸城御角櫓建設事業，鶴丸城跡保全整備事業，かごしま・人・まち・デザイン表彰事業，甲突川リバーサイドウォークの整備（県単公共），錦江湾におけるマリーナの計画調査（県単公共），鹿児島港（旧木材港区）の再開発（県単公共），公園の整備，公共団体土地区画整理事業，街路の整備，空き家対策啓発等支援事業，県営住宅の整備（公共），中央町19・20番街区公共空間創出支援事業，千日町1・4番街区公共空間創出支援事業</p>
<p>(2) 国内外をむすぶ交通ネットワークの形成</p>	<p>40,208,430</p>	<p>錦江湾横断交通ネットワーク可能性検討事業，肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業，肥薩おれんじ鉄道沿線等景観整備支援事業，肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業，鹿児島空港国際化促進事業，鹿児島空港冷蔵冷凍施設運営支援事業，離島航路補助事業，志布志・大阪航路利用促進特別対策事業，地方公共交通特別対策事業，地方バス路線維持対策事業</p>

事業内容	予算額	主な内容
<p>(3) ユビキタスネット社会の構築</p> <p>8 農山漁村の活性化と奄美・離島の振興</p> <p>(1) 農山漁村の活性化</p> <p>(2) 自立的発展に向けた奄美・離島の振興</p> <p>9 共生・協働による温もりのある地域社会づくり</p> <p>(1) 地域に必要なサービスを提供する新しい仕組みの形成</p>	<p>千円</p> <p>374,873</p> <p>3,235,489</p> <p>3,515,587</p> <p>278,329</p>	<p>業，高速交通網の整備，県内幹線道路網の整備（公共，県単公共），臨港道路（鴨池港区～中央港区）の整備（公共，県単公共），志布志港国際バルク戦略港湾計画調査（県単公共），重要港湾の整備（公共等），国際物流港湾形成促進事業，地方港湾の整備（公共等），奄美空港旅客施設拡張支援事業，屋久島空港滑走路延伸可能性調査（県単公共），離島空港の整備（公共）</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム，県税総合電子化推進事業，自動車保有OSS共同利用システム整備事業，公共事業支援統合情報システム導入推進事業，統合宛名管理システム整備事業，中間サーバー整備事業，行政手続オンライン化推進事業，総合行政ネットワーク推進事業，インターネットシステム管理事業</p> <p>かごしま「よかところ」移住・交流促進事業，おためし地域おこし協力隊事業，過疎地域等集落対策総合支援事業，半島特定地域「元気おこし」事業，多面的機能支払交付金（公共），中山間地域等直接支払事業，共生・協働の農村づくり運動推進事業，魅力・体験グリーン・ツーリズム推進事業，ブルー・ツーリズム推進事業，鳥獣被害対策推進事業，狩猟対策事業，有害鳥獣捕獲対策推進事業，指定管理鳥獣捕獲等事業</p> <p>奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業，奄美群島航空運賃軽減事業，奄美群島航路運賃軽減事業，奄美群島交流需要喚起対策特別事業，奄美・沖縄連携交流促進事業，奄美群島成長戦略推進交付金，「奄美・琉球」観光・交流連携体制構築事業，奄美等水産資源利用開発推進事業，離島漁業再生支援事業，大島南部林業活性化推進事業，ふれあいアイランドの形成推進事業，特定離島ふるさとおこし推進事業，離島地域おこし団体事業化推進事業</p> <p>共生・協働の地域社会づくり基金造成事業，NPO共生・協働・かごしま推進事業，地域貢献活動サポート事業，NPO等活動基盤強</p>

事業内容	予算額	主な内容
10 教育の再生と文化・スポーツの振興 (1) 生きる力をはぐくむ教育の推進	千円	化事業，地域貢献活動普及啓発事業，共生・協働センター運営事業，かごしま共生・協働サポート融資，ボランティア活動促進事業，高齢者ますます元気！！ふれあい生きがい支え合い支援事業
	46,067	共生・協働の地域コミュニティづくり推進事業，コミュニティの担い手育成・支援事業，ふるさとの道サポート推進事業，みんなの水辺サポート推進事業
	40,419	かごしま地域塾推進事業，環黄海青少年派遣事業，「郷土に学び・育む青少年運動」推進事業，鹿児島県青少年海外ふれあい事業，鹿児島・岐阜青少年ふれあい事業
	19,144,623	大学等入学時奨学金貸付事業，大学在学時奨学金返還支援基金事業，奨学のための給付金事業，公立高等学校就学支援金等事業，かごしま学力向上プログラム，かごしま学びチャレンジ推進事業，「かごしまっ子」すくすくプラン（小学校低学年30人学級の実施），中学校免許外教科担任解消事業，小中一貫教育推進事業，新たな学びに関する教員の資質能力向上のためのプロジェクト事業，かごしま・英語コミュニケーション能力育成事業，外部人材活用等による土曜日の活用モデル事業，学校応援団促進事業，かごしまの魅力発信人材育成プラン，県立高校進学指導支援事業，キャリアカウンセラー配置事業，地域協働による専門高校活性化プラン，スーパーグローバルハイスクール，特別支援教育総合推進事業，特別支援学校就労支援・スキルアップ推進事業，特別支援学校における非常勤看護師の配置，インクルーシブ教育システム推進事業，特別支援学校学習支援ICT活用事業，かごしまICT活用指導法改善推進事業，いじめ防止対策推進事業，スクールカウンセラー配置事業，いじめ問題等対策事業，スクールソーシャルワーカー活用事業，「チーム学校」による不登校対策事業，かごしま教育ホットライン24，地域ぐるみ学校安全体制推進事業，楠中高一貫教育校振興事業，楠中高一貫教育校施設整備事業，私立学校助成事業，スーパー食育スクール事業

事業内容	予算額	主な内容
(2) 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツの振興	千円 2,051,213	かごしま県民大学，地域ぐるみの家庭教育支援事業，家庭教育支援キャラバン事業，学校応援団促進事業，地域社会を担う人材育成事業，鹿児島県高校生ビブリオバトル大会，海音寺潮五郎記念事業，マイライフ・マイスポーツ運動推進事業，県民総ぐるみ・鹿児島ユナイテッドFC支援事業，「レノヴァ鹿児島」活動強化支援事業，「燃ゆる感動かごしま国体」開催準備事業，「燃ゆる感動かごしま国体」競技役員等養成事業，「燃ゆる感動かごしま国体」会場施設整備事業，第75回国民体育大会に向けた競技力向上対策事業，障害者スポーツ振興事業
(3) 文化芸術が彩るかごしまづくり	197,270	明治維新150周年記念シンポジウム等開催事業，明治維新150周年若手研究者育成事業，かごしま文化維新プロジェクト推進事業，黎明館常設展示一部リニューアル事業，「明治日本の産業革命遺産」等次世代への継承推進事業，かごしま近代化遺産調査事業，かごしまの歴史的建造物調査事業，かごしまの祭り・行事調査事業，霧島国際音楽祭運営事業，京都賞受賞者講演会開催事業

第3 平成27年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

平成27年度上半期の予算規模は、前回公表のとおり9月補正予算後の累計で8,206億16百万円となっていました。その後、下半期においては、国の補正予算に対応した施策の実施や公共事業・災害復旧事業など事業費の確定等に伴う予算措置等を行った結果、最終の予算規模は第8表及び第9表のとおり8,091億42百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 平成27年12月県議会定例会で議決された予算

(補正予算第2号：補正額15億38百万円)

台風第15号による被害に対する災害復旧事業及び災害関連事業に要する経費のほか、奄美大島におけるミカンコミバエの緊急防除に要する経費等を計上しました。

また、県単公共事業の平準化等を図るため、債務負担行為（ゼロ県債）を計上しました。

(2) 平成27年12月県議会定例会で議決された予算（追加提案分）

(補正予算第3号：補正額2億63百万円)

屋久島などにおけるミカンコミバエの防除対策に要する経費を計上しました。

(3) 平成28年3月県議会定例会で議決された予算

(補正予算第4号：補正額△139億27百万円)

1月24日からの積雪・低温などによる農作物等の被害に対処するための事業、地方創生加速化交付金を活用した事業、公共事業及び各種交付金・補助金を活用した事業などを追加計上したほか、事業費の確定に伴う減等を行いました。

(4) 平成28年3月31日専決処分した予算（補正予算第5号：補正額6億52百万円）

地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国庫支出金の額の確定等に伴う歳入歳出予算補正を行いました。

第8表 平成27年度予算と前年度との比較(一般会計)

(性質別歳出予算)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度				平成26年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
人 件 費	227,216,201	△ 1,511,743	225,704,458	27.9	227,102,274	29.4	△ 1,397,816	99.4
物 件 費	27,918,178	202,522	28,120,700	3.5	29,834,290	3.9	△ 1,713,590	94.3
維 持 補 修 費	4,313,606	18,208	4,331,814	0.5	4,125,416	0.6	206,398	105.0
扶 助 費	118,501,142	437,020	118,938,162	14.7	111,861,622	14.5	7,076,540	106.3
補 助 費 等	116,407,276	12,387,056	128,794,332	15.9	103,598,165	13.4	25,196,167	124.3
普 通 建 設 事 業 費	146,032,533	△ 10,731,765	135,300,768	16.7	136,067,275	17.6	△ 766,507	99.4
災 害 復 旧 事 業 費	11,357,511	△ 7,513,335	3,844,176	0.5	2,375,918	0.3	1,468,258	161.8
公 債 費	148,222,542	△ 3,711,392	144,511,150	17.9	136,974,350	17.7	7,536,800	105.5
積 立 金	8,819,651	5,299,439	14,119,090	1.8	12,818,004	1.7	1,301,086	110.2
出 資 金	367,800	△ 248,242	119,558	0.0	517,800	0.1	△ 398,242	23.1
貸 付 金	3,078,100	408,855	3,486,955	0.4	4,766,575	0.6	△ 1,279,620	73.2
繰 出 金	1,878,460	△ 207,705	1,670,755	0.2	1,809,769	0.2	△ 139,014	92.3
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	814,313,000	△ 5,171,082	809,141,918	100.0	772,051,458	100.0	37,090,460	104.8

第9表 平成27年度歳入歳出予算補正状況

(単位:千円)

補 正 年 月 日	一 般 会 計	特 別 会 計
当 初 予 算 額	814,313,000	233,556,737
9 月 県 議 会 (27.10.9)	6,303,122	
12 月 県 議 会 (27.12.18)	1,537,652	
12月県議会(追加分) (27.12.18)	263,552	
3 月 県 議 会 (28.3.7)	△ 13,927,662	△ 4,436,978
3 月 専 決 処 分 (28.3.31)	652,254	
最 終 予 算 額	809,141,918	229,119,759

2 特別会計

特別会計の下半期の補正予算額は、44億37百万円の減で、最終予算規模は第10表のとおり2,291億20百万円となりました。

9月補正後に措置された予算の概要は次のとおりです。

(1) 平成27年3月県議会定例会で議決された予算

公共土木用地取得先行事業等特別会計	3百万円の増
港湾整備事業特別会計	5億47百万円の減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2百万円の減
中小企業支援資金貸付事業特別会計	33百万円の増
公債管理特別会計	39億26百万円の減
就農支援資金貸付事業特別会計	2百万円の増

第10表 平成27年度予算と前年度との比較(特別会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度				平成26年度		比 較	
	当初予算額	補正予算額	最終予算額		最終予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
			金額 (A)	構成比				
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,191	0	102,191	0.0	102,040	0.0	151	100.1
公共土木用地取得先行事業等	33,648	2,921	36,569	0.0	33,432	0.0	3,137	109.4
港湾整備事業	6,828,474	△ 547,454	6,281,020	2.7	7,165,576	3.4	△ 884,556	87.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	150,771	△ 1,500	149,271	0.1	162,257	0.1	△ 12,986	92.0
中小企業支援資金貸付事業	217,236	32,513	249,749	0.1	251,212	0.1	△ 1,463	99.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,208	0	204,208	0.1	204,361	0.1	△ 153	99.9
公債管理	225,825,203	△ 3,925,853	221,899,350	96.9	203,758,988	96.2	18,140,362	108.9
就農支援資金貸付事業	195,006	2,395	197,401	0.1	206,693	0.1	△ 9,292	95.5
合 計	233,556,737	△ 4,436,978	229,119,759	100.0	211,884,559	100.0	17,235,200	108.1

3 予算の執行状況

(1) 一般会計

平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）における一般会計予算の収入及び支出の状況は、第11表のとおりです。

歳入では、平成28年3月31日現在の収入済額は 7,568億84百万円で、予算現額に対する収入率は 88.4パーセントとなっており、また、歳出では、同日現在の支出済額は7,252億74百万円で、予算現額に対する支出率は 84.7パーセントとなっています。これを前年度同期（収入率 87.1パーセント、支出率 82.8パーセント）に比べますと、収入率で1.3ポイント、支出率で1.9ポイント上回っています。

次に、第12表において月別の収入状況をみますと、11月及び3月の収入が多くなっています。これは本県の歳入のうち高い割合を占める地方交付税が交付されたことと、国庫支出金の受入れが多かったことによるものです。

第11表 平成27年度下半期歳入歳出予算執行状況（一般会計）

平成28年3月31日現在 (単位:千円, %)

歳 入					歳 出				
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率		
県 税	142,948,594	136,868,508	95.7	議 会 費	1,351,451	1,315,306	97.3		
地方消費税清算金	63,376,366	63,385,052	100.0	総 務 費	50,570,019	36,561,593	72.3		
地方譲与税	30,543,450	30,543,450	100.0	民 生 費	105,878,986	87,847,385	83.0		
地方特例交付金	492,413	492,413	100.0	衛 生 費	55,691,860	49,417,407	88.7		
地方交付税	269,737,732	269,737,732	100.0	労 働 費	4,530,262	3,956,849	87.3		
交通安全対策特別交付金	642,198	642,198	100.0	農 林 水 産 業 費	81,853,267	54,054,596	66.0		
分担金及び負担金	5,743,935	3,790,607	66.0	商 工 費	12,188,959	9,185,811	75.4		
使用料及び手数料	10,868,261	9,225,518	84.9	土 木 費	108,843,325	69,789,518	64.1		
国庫支出金	155,674,015	105,026,609	67.5	警 察 費	36,704,635	32,732,495	89.2		
財産収入	2,414,122	2,589,534	107.3	教 育 費	182,634,365	167,935,034	92.0		
寄 附 金	1,099,721	1,109,171	100.9	災 害 復 旧 費	5,025,287	1,952,073	38.8		
繰 入 金	18,893,244	6,675,231	35.3	公 債 費	144,795,643	144,795,643	100.0		
繰 越 金	19,648,818	19,648,818	100.0	諸 支 出 金	65,742,641	65,730,541	100.0		
諸 収 入	24,600,880	12,008,256	48.8	予 備 費	106,938	0	0.0		
県 債	109,233,889	95,141,712	87.1						
合 計	855,917,638	756,884,809	88.4	合 計	855,917,638	725,274,251	84.7		

(注) 予算現額は、3月専決後の予算現額に、前年度からの繰越額 46,775,720千円を加えたものです。

第12表 平成27年度下半期月別収支状況（一般会計）

（単位：千円，％）

月別	収 入		支 出		差引 (A)-(B)	支出割合 (B)/(A)
	月 別	累 計 (A)	月 別	累 計 (B)		
10	28,519,399	412,331,354	48,084,804	300,533,702	111,797,652	72.9
11	140,567,103	552,898,458	39,661,881	340,195,583	212,702,875	61.5
12	47,679,751	600,578,209	73,399,136	413,594,719	186,983,490	68.9
1	20,460,928	621,039,138	41,273,065	454,867,785	166,171,353	73.2
2	42,373,083	663,412,221	36,565,916	491,433,702	171,978,519	74.1
3	93,472,588	756,884,809	233,840,548	725,274,251	31,610,558	95.8

(2) 特別会計

特別会計の平成28年3月31日現在の執行状況は第13表のとおりです。

特別会計総体の収入済額は2,144億87百万円で、収入率93.4パーセント、支出済額は2,284億33百万円で、支出率99.4パーセントとなっております。前年度同期（収入率98.4パーセント、支出率99.2パーセント）に比べますと、収入率で5.0ポイント下回り、支出率で0.2ポイント上回っています。

第13表 平成27年度下半期歳入歳出予算執行状況（特別会計）

平成28年3月31日現在（単位：千円，％）

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
母子寡婦福祉資金貸付事業	149,271	392,988	263.3	149,271	128,302	86.0
中小企業支援資金貸付事業	249,749	585,337	234.4	249,749	133,081	53.3
就農支援資金貸付事業（農業改良資金）	44,849	45,623	101.7	44,849	21,225	47.3
港湾整備事業	6,890,004	6,125,206	88.9	6,890,004	6,168,645	89.5
公共土木用地取得先行事業等	36,569	36,577	100.0	36,569	35,996	98.4
就農支援資金貸付事業	152,552	160,072	104.9	152,552	102,266	67.0
林業・木材産業改善資金貸付事業	102,191	252,073	246.7	102,191	598	0.6
沿岸漁業改善資金貸付事業	204,208	690,256	338.0	204,208	1,016	0.5
公債管理	221,899,350	206,199,206	92.9	221,899,350	221,842,123	100.0
合 計	229,728,743	214,487,338	93.4	229,728,743	228,433,252	99.4

(注) 予算現額は、3月補正後の予算現額に、前年度からの繰越額 608,984千円を加えたものです。

第4 県税の状況

県税の平成27年度最終予算額は、1,429億49百万円と、前年度決算額に対し、112.1パーセントであり、歳入予算総額に占める割合は、17.7パーセントになっています。

平成28年3月末の状況は、第14表のとおりで、調定額は1,467億12百万円、収入済額は1,365億37百万円となっており、収入済額の予算達成率は、95.5パーセントとなっています。

次に県民1人当たりの税負担額についてみますと、第15表のとおりで、平成27年度最終予算額の県税総額で87,179円、個人県民税では25,882円となっています。

第14表 平成27年度県税収入状況

平成28年3月31日現在(単位:千円,%)

区分 税目	予算額	調定額	収入済額	収入済額の 構成比	調定額の 対前年度 伸率	収入歩合
個人県民税	42,439,269	44,936,727	37,006,633	27.1	99.9	82.4
法人県民税	5,817,582	5,991,582	6,028,631	4.4	94.2	100.6
県民税利子割	474,724	447,135	447,158	0.3	87.6	100.0
個人事業税	1,222,960	1,301,165	1,228,747	0.9	104.0	94.4
法人事業税	22,213,654	22,621,647	23,227,277	17.0	118.2	102.7
地方消費税	32,103,401	31,822,175	31,822,175	23.3	161.0	100.0
不動産取得税	3,359,990	3,661,675	3,486,395	2.6	96.6	95.2
県たばこ税	1,897,277	1,902,101	1,901,951	1.4	98.6	100.0
ゴルフ場利用税	407,710	406,622	403,394	0.3	94.4	99.2
自動車取得税	1,084,195	1,207,800	1,165,311	0.9	163.8	96.5
軽油引取税	12,279,207	12,334,522	10,154,551	7.4	95.5	82.3
自動車税	17,679,753	18,103,539	17,693,849	13.0	98.4	97.7
鉦区税	8,471	10,807	8,413	0.0	96.4	77.9
狩猟税	29,593	29,791	29,791	0.0	61.1	100.0
核燃料税	1,797,970	1,797,970	1,797,970	1.3	373.9	100.0
産業廃棄物税 (旧法による税)	132,836	133,331	133,331	0.1	86.3	100.0
軽油引取税	2	2,931	1,816	0.0	262.9	62.0
合計	142,948,594	146,711,520	136,537,396	100.0	112.1	93.1

(注)単位未満を四捨五入しているため、合計額や構成比の計は必ずしも一致しない。

第15表 県民1人当たり税負担額の推移

区分 年度	総 額				1人当たり税負担額		(参考) 1人当たり 財政規模
	県税	対前年度伸率	個人県民税	対前年度伸率	県税総額	個人県民税	
	百万円	%	百万円	%	円	円	千円
17	128,952	103.6	20,764	107.1	73,283	11,800	482
18	134,249	104.1	22,849	110.0	76,647	13,045	484
19	151,024	112.5	40,305	176.4	87,726	23,412	472
20	143,073	94.7	41,569	103.1	83,620	24,296	456
21	125,836	88.0	40,780	98.1	73,821	23,924	504
22	122,773	97.6	38,693	94.9	72,283	22,781	490
23	118,792	96.8	38,239	98.8	70,261	22,617	478
24	122,429	103.1	40,340	105.5	72,828	23,996	479
25	125,392	102.4	41,763	103.5	75,061	25,000	504
26	127,498	101.7	42,406	101.5	76,834	25,555	479
27	142,949	112.1	42,439	100.1	87,179	25,882	493

※ 17～26年度は決算額, 27年度は最終予算額です。

※ 1人当たり税負担額及び1人当たり財政規模は, 県税総額・個人県民税額及び歳入総額をそれぞれ各年度の翌年度における4月1日現在の鹿児島県毎月推計人口で除した数値です。

第5 県債と一時借入金の状況

県債は、学校、道路等の公共施設整備事業等の財源に充てるために借り入れる長期にわたる借入金です。

県債については、「行財政運営戦略」に基づき、将来的な公債費負担の軽減を図るため、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債について、新規の発行を抑制することにより、本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努めることとされています。

平成27年度末の県債残高は、一般会計で、1兆6,447億22百万円で、平成26年度末（1兆6,686億92百万円）と比較して239億70百万円、1.44パーセントの減となっております。

なお、臨時財政対策債及び平成19年度以降に発行した減収補填債を除く本県独自に発行する県債の残高ベースでは、平成27年度末の県債残高は、一般会計で1兆1,535億43百万円で、平成26年度末（1兆2,042億31百万円）と比較して506億88百万円、4.21パーセントの減となっております。

また、一般会計と港湾整備事業特別会計等との合計については、平成27年度末の県債残高は、1兆6,870億88百万円で、平成26年度末（1兆7,127億48百万円）と比較して256億60百万円、1.50パーセントの減となりました。

県債の借入先は、第17表及び第7図に示すとおり市場公募債が最も多く、次いで財政融資資金、市中銀行の順となっています。

一方、一時借入金は、予算の支出に当たっての一時的な現金の不足を補うために借り入れる借入金ですが、平成27年度下半期においては、発生しておりません。

第16表 県債の目的別残高

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度 未現在高 (A)	平成27年度		平成27年度 未現在高 (A)+(B)-(C)	構成比
		借入額 (B)	償還額 (C)		
1 普 通 債	1,660,610,534	100,631,312	123,259,145	1,637,982,701	97.1
総 務 費	581,403,948	46,351,277	26,705,669	601,049,556	35.6
民 生 費	14,606,956	501,000	862,980	14,244,976	0.9
衛 生 費	13,903,868	207,200	436,740	13,674,328	0.8
労 働 費	53,656	0	6,067	47,589	0.0
農 林 水 産 業 費	216,347,723	9,397,900	18,588,251	207,157,372	12.3
商 工 費	22,499,677	1,244,000	10,762,881	12,980,796	0.8
土 木 費	735,747,994	38,086,935	61,591,609	712,243,320	42.2
警 察 費	9,471,102	963,000	380,863	10,053,239	0.6
教 育 費	66,575,610	3,880,000	3,924,085	66,531,525	3.9
2 災 害 復 旧 債	8,052,770	728,700	2,054,098	6,727,372	0.4
公 共 土 木	7,685,136	642,900	1,981,055	6,346,981	0.4
そ の 他	367,634	85,800	73,043	380,391	0.0
3 そ の 他	28,907	0	17,108	11,799	0.0
転 貸 債	28,907	0	17,108	11,799	0.0
公 営 企 業 債	0	0	0	0	0.0
(一 般 会 計) 計	1,668,692,211	101,360,012	125,330,351	1,644,721,872	97.5
〔 臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く (一 般 会 計) 計 〕	(1,204,230,659)	(55,287,735)	(105,975,565)	(1,153,542,829)	—
公 債 管 理 特 別 会 計	0	60,829,414	60,829,414	0	0.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	571,992	0	15,418	556,574	0.0
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	3,705,174	0	161,544	3,543,630	0.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	463,725	0	100,498	363,227	0.0
港 湾 整 備 事 業	39,314,431	2,457,000	3,868,432	37,902,999	2.3
(特 別 会 計) 計	44,055,322	63,286,414	64,975,306	42,366,430	2.5
合 計	1,712,747,533	164,646,426	190,305,657	1,687,088,302	100.0
(臨 時 財 政 対 策 債 等 [※] を 除 く 合 計)	(1,248,285,982)	(118,574,149)	(170,950,872)	(1,195,909,259)	—

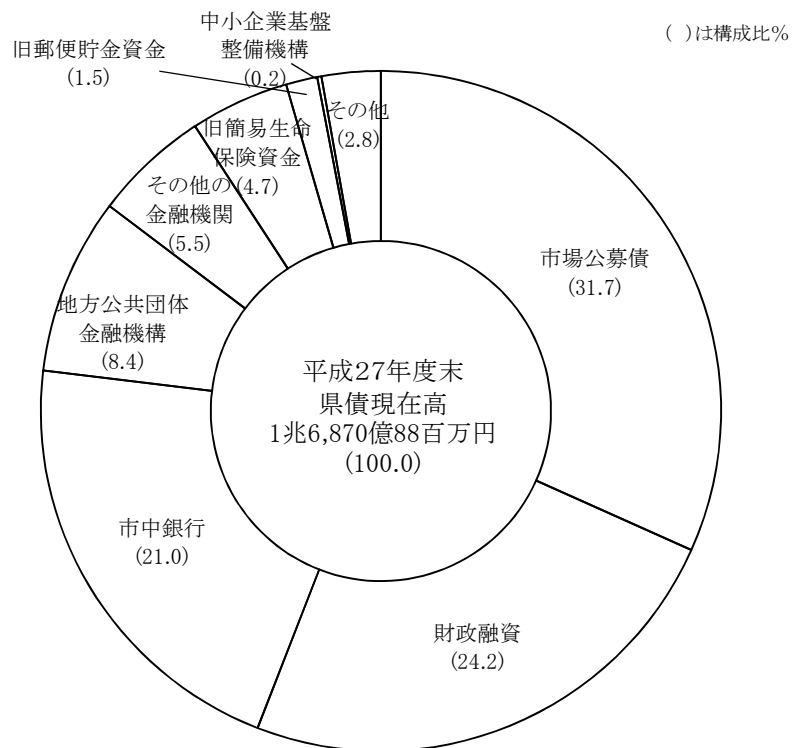
※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債と平成19年度以降に発行した減収補填債

第17表 借入先別利率別現在高(平成27年度末)

(単位:千円)

借入先	現在高	利率別内訳									
		3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下
財政融資資金	408,279,290	406,992,918	558,028	479,351	248,993	0	0	0	0	0	0
旧郵便貯金資金	24,812,925	24,812,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旧簡易生命保険資金	78,408,140	76,185,810	1,458,039	278,044	441,137	0	45,110	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	141,625,037	140,425,309	1,177,101	0	0	22,627	0	0	0	0	0
市場公募債	534,803,000	534,803,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市中銀行	354,991,067	354,991,067	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の金融機関	93,220,307	93,220,307	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	3,543,630	3,095,132	0	0	448,498	0	0	0	0	0	0
その他	47,404,906	47,380,306	0	0	0	0	18,600	0	6,000	0	0
合計	1,687,088,302	1,681,906,774	3,193,168	757,395	1,138,628	22,627	63,710	0	6,000	0	0

第7図 借入先別現在高



第6 県有財産の状況

平成27年度末で調査した県有財産のあらまは、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地建物

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物				
	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高		
行 政 財 産	本 庁 舎	90,152.46	0.00	90,152.46	99,531.83	0.00	99,531.83	
	その 行政 他の 財産	警察(消 防)施設	438,896.28	948.68	439,844.96	140,475.07	△ 118.74	140,356.33
		その他の 施設	6,256,573.19	△ 495.80	6,256,077.39	354,211.12	△ 201.30	354,009.82
	公 学 校	4,668,115.15	△ 95,226.02	4,572,889.13	1,040,070.38	△ 22,379.66	1,017,690.72	
	共 用 財 産	公営住宅	1,480,987.90	△ 4,315.01	1,476,672.89	877,633.38	3,306.24	880,939.62
		公 園	4,996,587.38	△ 1.00	4,996,586.38	36,790.15	40.02	36,830.17
	普 通 財 産	その他の 施設	5,034,671.09	495.80	5,035,166.89	360,473.86	8,483.92	368,957.78
		公 舎	422,762.57	△ 10,199.76	412,562.81	190,886.11	△ 3,310.90	187,575.21
		山 林	13,911,722.15	0.00	13,911,722.15	0.00	0.00	0.00
	普 通 財 産	総務事務センターほか	2,409,830.15	25,763.99	2,435,594.14	168,143.00	1,498.32	169,641.32
山 林		32,747,583.87	0.00	32,747,583.87	0.00	0.00	0.00	
合 計	72,457,882.19	△ 83,029.12	72,374,853.07	3,268,214.90	△ 12,682.10	3,255,532.80		

(2) 山林

土地の権利区分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
所 有	46,659,306.02	0.00	46,659,306.02	1,240,917.42	△ 5,053.87	1,235,863.55
分 収	23,265,328.74	△ 236,798.00	23,028,530.74	695,459.23	△ 9,749.41	685,709.82
その 他 権 原	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	69,924,634.76	△ 236,798.00	69,687,836.76	1,936,376.65	△ 14,803.28	1,921,573.37

(3) 動 産

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
船 舶	4 隻 1,101.00 総ト	0 隻 0.00 総ト	4 隻 1,101.00 総ト
浮 標	12 個	1 個	13 個
浮 橋	74 個	△ 1 個	73 個
浮 ド ッ ク	0 個	0 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機	1 機

(4) 物 権

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
地 上 権	23,265,346.38㎡	△ 236,798.00	23,028,548.38㎡
地 役 権	0 件	0 件	0 件
鉱 業 権	0 件	0 件	0 件
そ の 他 の 権 利	1 件	0 件	1 件

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
特 許 権	63	△ 9	54
著 作 権	0	0	0
商 標 権	53	5	58
実 用 新 案 権	2	1	3
意 匠 登 録 権	6	0	6
育 成 者 権	56	0	56
そ の 他 の 権 利	0	0	0
合 計	180	△ 3	177

(6) 有価証券

(単位：千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
株 券	1,527,700	0	1,527,700
社 債 券	0	0	0
地 方 債 証 券	0	0	0
国 債 証 券	0	0	0
そ の 他 の 有 価 証 券	0	0	0
合 計	1,527,700	0	1,527,700

(7) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
出 資 金	15,877,314	58,253	15,935,567
出 捐 金	15,333,074	△ 282,941	15,050,133
合 計	31,210,388	△ 224,688	30,985,700

2 基 金

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
財 政 調 整 積 立 基 金	17,496,371	32,026	17,528,397
災 害 救 助 基 金	643,475	△ 33,568	609,907
県 有 施 設 整 備 積 立 基 金	3,016,297	△ 2,999,249	17,048
県 債 管 理 基 金	82,794,580	5,453,363	88,247,943
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,232,188	△ 487,171	745,017
環 境 保 全 基 金	1,180,043	△ 501,296	678,747
地 域 福 祉 基 金	13,392	32	13,424
鹿 児 島 臨 海 環 境 整 備 基 金	4,796,568	△ 75,613	4,720,955
中 山 間 地 域 等 保 全 対 策 基 金	1,606,056	694	1,606,750
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	321,042	△ 88,710	232,332
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	496,331	105,735	602,066
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,983,410	224,329	2,207,739
肥 薩 お れ ん じ 鉄 道 経 営 安 定 基 金	97,132	△ 21,606	75,526
共 生 ・ 協 働 の 地 域 社 会 つ づ くり 基 金	1,661,202	169,803	1,831,005
産 業 廃 棄 物 管 理 型 最 終 処 分 場 整 備 推 進 基 金	131,350	14,559	145,909
地 域 医 療 対 策 基 金	334,499	18,274	352,773
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,361,617	348,085	4,709,702
か ご し ま 応 援 寄 附 金 基 金	19,416	△ 1,070	18,346
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	7,198	△ 2,321	4,877
安 心 こ ど も 基 金	1,936,040	△ 1,176,381	759,659
緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	2,587,665	△ 2,473,834	113,831
地 域 雇 用 創 出 推 進 基 金	6,706,526	△ 2,355,098	4,351,428
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	39,177	△ 39,177	0
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	25,177	△ 25,177	0
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	8,124	0	8,124

(単位:千円)

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高	27年度末現在高
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	1	130	131
森林整備推進等基金	496,885	△ 309,300	187,585
高等学校授業料減免事業等 支援臨時特例基金	638,285	△ 638,285	0
医療施設耐震化臨時特例基金	1,173,487	△ 477,410	696,077
地域医療再生臨時特例基金	713,022	△ 539,522	173,500
安心・安全ふるさと創生基金	16,175,375	1,377,315	17,552,690
国民体育大会施設整備等基金	5,027,095	5,011,029	10,038,124
鶴丸城楼門復元協力寄附金基金	31,042	31,492	62,534
農地中間管理事業支援等基金	2,929,533	△ 1,092,026	1,837,507
地域医療介護総合確保基金	385,697	872,619	1,258,316
国民健康保険財政安定化基金	0	268,200	268,200
発電用施設周辺地域振興基金	0	462,691	462,691
土地開発基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	167,065,298	1,053,562	168,118,860

病 院 事 業 の 業 務 の 状 況

目 次

1	平成28年度事業の経営方針と予算の概要	80
(1)	経営方針及び事業計画	80
ア	経営方針	80
イ	事業計画	80
(2)	予算の概要	80
ア	収益的収支予算	80
イ	資本的収支予算	80
2	平成27年度下半期の業務の状況	81
(1)	事業の概要	81
(2)	経理の状況	81
ア	資産	81
イ	負債	81
ウ	資本	82
エ	収益及び費用	82
第1図	平成28年度鹿児島県病院事業会計予算の状況	83
別表1	病院別の現況と予定患者数	84
別表2	平成28年度予算の状況と前年度との比較	85
別表3	平成27年度下半期の利用状況	87
別表4	残高試算表（平成28年3月31日現在）	88

1 平成28年度事業の経営方針と予算の概要

(1) 経営方針及び事業計画

ア 経営方針

「県立病院中期事業計画(平成23～27年度)」に継続して取り組み、経営の安定化及び医療面の充実を図ることとしています。また、中期事業計画の総括を行うとともに、地域医療構想を踏まえながら次期事業計画を策定し県立病院としての役割や機能の充実、経営の更なる安定化を図ります。

イ 事業計画

(ア) 施設の整備事業

鹿屋医療センターの吸収式冷温水器等熱源機器更新工事、大島病院の病棟南側外壁改修工事、始良病院の病棟屋根等補修工事など、各病院の診療等に必要な施設を整備することとしています。

(イ) 医療機器等の整備事業

鹿屋医療センターの多項目自動血球分析システム装置、大島病院の大動脈内バルーンポンプシステム装置、薩南病院の透析中央管理システム、北薩病院の高気圧酸素治療装置など、各病院の診療に必要な医療機器等を計画的に整備することとしています。

(ウ) 予定患者数

平成28年度における県立病院の運営については、運用病床数を982床として、延べ患者数は入院患者295,570人、外来患者270,744人を予定しています。(別表1)

(2) 予算の概要

病院事業の予算は、事業活動に伴う収益的収支予算と施設整備のための資本的収支予算で構成されています。(別表2)

ア 収益的収支予算

収益は189億7,321万9千円、費用は188億1,131万4千円を予定していますが、収益の中には一般会計からの繰入金34億8,456万8千円が含まれています。(第1図)

イ 資本的収支予算

収入は10億5,390万3千円、支出は18億5227万6千円を予定しています。

2 平成27年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に県立病院を利用した延べ患者数は入院患者145,035人、外来患者135,342人で、前年度同期と比較すると、入院患者は3,435人減少し、外来患者は529人増加しています。（別表3）

(2) 経理の状況

平成27年度下半期における資産、負債、資本、収益及び費用の主な動きは、次のとおりです。

ア 資産

(ア) 建物

大島病院の空調機更新工事、北薩病院の介助浴室、トイレ改修により2億3,393万4千円増加しましたが、北薩病院の東屋除却により105万円減少しましたので、差引き2億3,288万4千円増加しました。

(イ) 構築物

北薩病院のLED太陽灯設置により298万円増加しました。

(ウ) 器械備品

鹿屋医療センター及び北薩病院に血管撮影装置、大島病院に高気圧酸素治療装置等を整備するなど、診療に必要な各種医療機器等を整備したことにより4億2,426万7千円増加しましたが、各病院の器械備品を廃棄したこと等により4億2,577万2千円減少しましたので、差引き150万5千円減少しました。

(エ) 車両

始良病院の公用車の購入により169万7千円増加しましたが、除却により166万8千円減少しましたので、差引き2万9千円増加しました。

(オ) 有形リース資産

鹿屋医療センターの電気手術器等のリース期間満了に伴う器械備品への振替等により194万3千円減少しました。

(カ) 建設仮勘定

始良病院の病棟屋根補修工事等により1億864万5千円増加しましたが、大島病院の空調機更新工事、始良病院の病棟屋根補修工事等の完了により1億969万5千円減少しましたので、差引き105万円減少しました。

(キ) 長期貸付金

看護師等修学資金の貸付により498万円増加しました。

(ク) 基金

鹿児島県立病院事業基金利息により、1,050万5千円増加しました。

イ 負債

(ア) 企業債

過去に借り入れた企業債元金のうち4億8,362万6千円を償還し、新規に3億3,100万円借り入れたので、差引き1億5,262万6千円減少しました。

(イ) リース債務

リース資産に係る元本部分の支払により774万2千円減少しました。

(ウ) 引当金

退職給付引当金及び賞与引当金等の増加により4,306万5千円増加しました。

(エ) 長期前受金

一般会計からの負担金等の受入等により2,022万2千円増加しました。

ウ 資本

増減は発生しませんでした。

エ 収益及び費用

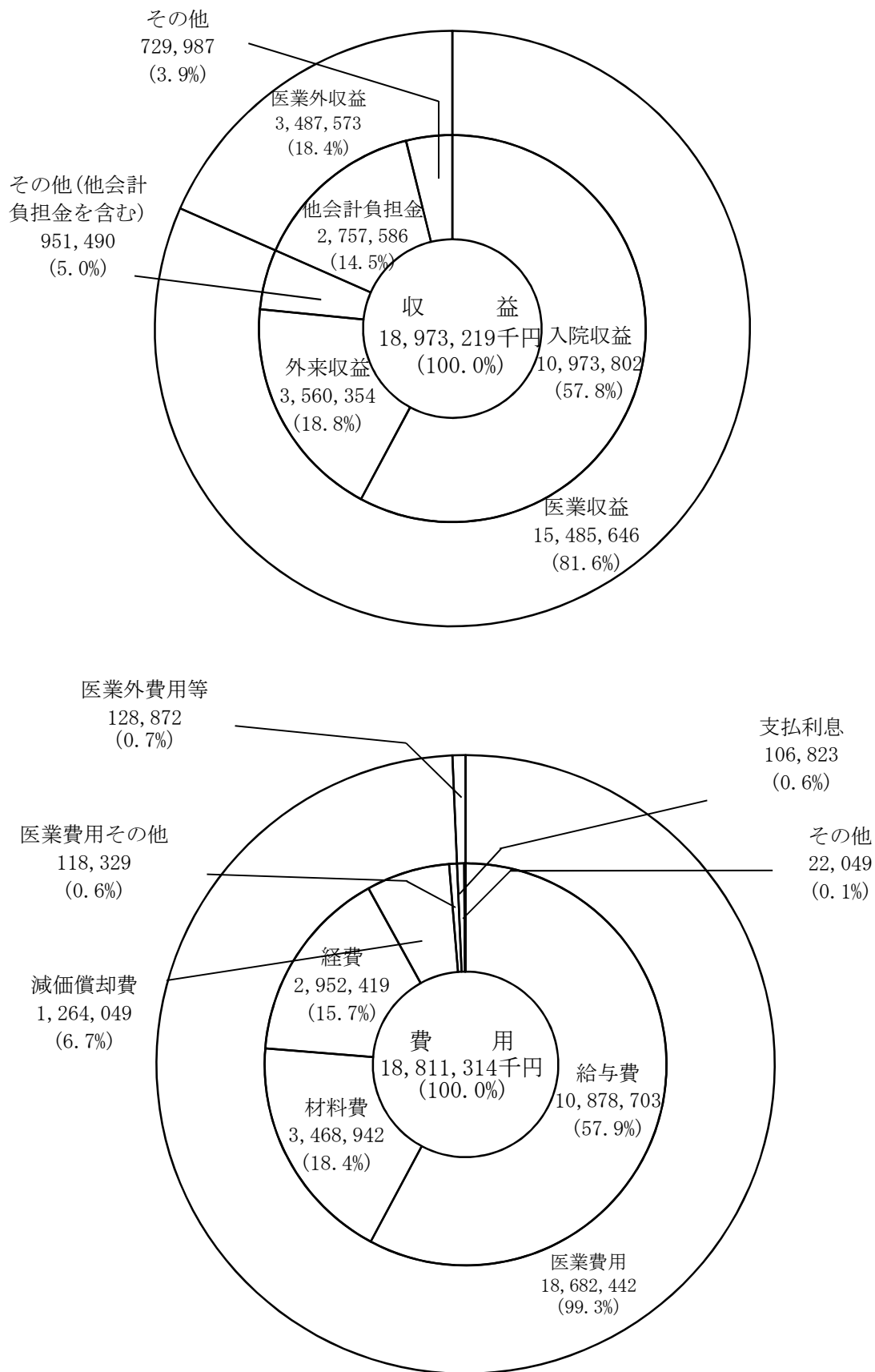
収益は、入院外来収益等の医業収益が74億8,716万2千円、補助金等により取得した固定資産の減価償却見合い収益である長期前受金戻入等の医業外収益が7億8,006万3千円、平成26年度の過年度損益修正等による特別利益が622万6千円で合計82億7,345万1千円でした。

また、費用は、給与費、材料費等の医業費用が100億662万2千円、支払利息等の医業外費用が5億5,438万4千円、平成26年度の過年度損益修正等に特別損失が592万6千円で、合計105億6,693万1千円でした。

なお、平成28年3月31日現在の残高試算表は、別表4のとおりです。

第1図 平成28年度鹿児島県病院事業会計予算の状況

(単位：千円, ()は構成比)



別表1 病院別の現況と予定患者数

名 称	種別	所在地	病床数	診 療 科 目	予 定 患 者 数	
					入 院 患者数	外 来 患者数
県民健康プラザ 鹿屋医療センター	一般	鹿屋市	床 150	内科, 循環器内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 小児科, 産科, 婦人科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 麻酔科(12科)	人 44,529	人 49,143
県立大島病院	一般	奄美市	315	内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 脳神経外科, 精神科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科, 眼科, 耳鼻咽喉科, 放射線科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科(20科)	92,724	116,216
県立薩南病院	一般	南さつま市	140	内科, 循環器内科, 消化器内科, 血液内科, 人工透析内科, 外科, 消化器外科, 整形外科, 小児科, 放射線科(10科)	35,541	40,392
県立北薩病院	一般	伊佐市	110	内科, 呼吸器内科, 循環器内科, 消化器内科, 神経内科, 外科, 脳神経外科, 小児科, 放射線科(9科)	31,390	42,662
県立始良病院	精神	始良市	267	精神科, 歯科(2科)	91,386	22,331
合 計			982		295,570	270,744

別表2 平成28年度予算の状況と前年度との比較

1 収益的収支

(1) 収益的収入

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 収 益	15,485,646	81.6	15,426,714	80.6	58,932	100.4
入 院 収 益	10,973,802	57.8	11,221,962	58.7	△ 248,160	97.8
外 来 収 益	3,560,354	18.8	3,337,692	17.4	222,662	106.7
他 会 計 負 担 金	726,982	3.8	644,489	3.4	82,493	112.8
そ の 他 医 業 収 益	224,508	1.2	222,571	1.2	1,937	100.9
医 業 外 収 益	3,487,573	18.4	3,703,665	19.4	△ 216,092	94.2
受 取 利 息	38,086	0.2	33,858	0.2	4,228	112.5
他 会 計 負 担 金	2,757,586	14.5	2,846,521	14.9	△ 88,935	96.9
補 助 金	48,203	0.3	43,612	0.2	4,591	110.5
長 期 前 受 金 戻 入	592,032	3.1	732,254	3.8	△ 140,222	80.9
医 業 外 雑 収 益	51,666	0.3	47,420	0.2	4,246	109.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	18,973,219	100.0	19,130,379	100.0	△ 157,160	99.2

(2) 収益的支出

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
医 業 費 用	18,682,442	99.3	18,420,745	99.3	261,697	101.4
給 与 費	10,878,703	57.8	10,552,772	56.9	325,931	103.1
材 料 費	3,468,942	18.4	3,420,038	18.4	48,904	101.4
経 費	2,952,419	15.7	2,821,061	15.2	131,358	104.7
減 価 償 却 費	1,264,049	6.7	1,481,429	8.0	△ 217,380	85.3
資 産 減 耗 費	13,619	0.1	38,265	0.2	△ 24,646	35.6
研 究 研 修 費	104,710	0.6	107,180	0.6	△ 2,470	97.7
医 業 外 費 用	118,872	0.6	127,702	0.7	△ 8,830	93.1
支 払 利 息	106,823	0.6	119,833	0.6	△ 13,010	89.1
消費税及び地方消費税	12,049	0.1	7,869	0.0	4,180	153.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
引 当 金 繰 入	0	0.0	0	0.0	0	-
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	100.0
合 計	18,811,314	100.0	18,558,447	100.0	252,867	101.4

2 資本的収支

(1) 資本の収入

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
企 業 債	306,000	29.0	475,000	38.1	△ 169,000	64.4
他 会 計 負 担 金	747,903	71.0	771,898	61.9	△ 23,995	96.9
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,053,903	100.0	1,246,898	100.0	△ 192,995	84.5

(2) 資本の支出

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
建 設 改 良 費	1,016,990	54.9	1,083,278	52.1	△ 66,288	93.9
病 院 整 備 費	441,740	23.8	381,206	18.3	60,534	115.9
資 産 購 入 費	575,250	31.1	702,072	33.8	△ 126,822	81.9
企 業 債 償 還 金	804,326	43.4	965,675	46.4	△ 161,349	83.3
長 期 貸 付 金	30,960	1.7	30,960	1.5	0	100.0
基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,852,276	100.0	2,079,913	100.0	△ 227,637	89.1

別表3 平成27年度下半期の利用状況

(1) 入院患者の延べ数

(単位:人, %)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
平成27年10月	3,357	7,063	3,195	2,125	7,719	23,459
11月	3,728	7,283	2,769	2,062	7,855	23,697
12月	3,693	7,361	2,673	2,070	7,524	23,321
平成28年1月	4,000	7,287	2,983	2,442	7,764	24,476
2月	3,812	7,935	2,997	2,775	7,631	25,150
3月	3,901	7,730	3,158	2,819	7,324	24,932
合 計	22,491	44,659	17,775	14,293	45,817	145,035
1日平均患者数	123.6	245.4	97.7	78.5	251.7	796.9
前年度同期延患者数	22,981	48,913	15,623	15,053	45,900	148,470
前年度同期1日平均患者数	127.0	270.2	86.3	83.2	253.6	820.3
病床利用率	82.4	77.9	69.8	71.4	94.3	81.2

(注)入院診療日数 平成27年度下半期 182日

150 315 140 110 267 982

(2) 延外来患者数

(単位:人, %)

病院別 月別	鹿屋医療 センター	大島病院	薩南病院	北薩病院	始良病院	合 計
平成27年10月	3,925	9,823	3,403	3,267	1,798	22,216
11月	4,387	10,213	3,666	3,631	1,932	23,829
12月	3,859	9,459	3,266	3,556	1,832	21,972
平成28年1月	4,157	9,832	3,314	3,406	1,841	22,550
2月	4,133	9,459	3,353	3,187	1,636	21,768
3月	4,313	9,870	3,366	3,649	1,809	23,007
合 計	24,774	58,656	20,368	20,696	10,848	135,342
1日平均患者数	211.7	501.3	174.1	176.9	92.7	1,156.8
前年度同期延患者数	23,907	57,893	20,475	21,481	11,057	134,813
前年度同期1日平均患者数	204.3	494.8	175.0	183.6	94.5	1,152.2
外来, 入院患者比率	110.2	131.3	114.6	144.8	23.7	93.3

(注) 1 外来診療日数 平成27年度下半期 117日

2 外来, 入院患者比率(%) = 外来患者の延べ数 / 入院患者の延べ数

別表4 鹿児島県病院事業残高試算表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借方	勘定科目	貸方
326,987,121	土地	
32,981,933,618	建物	
	建物減価償却累計額	20,399,738,362
2,155,540,271	構築物	
	構築物減価償却累計額	1,435,152,294
9,103,245,835	器械備品	
	器械備品減価償却累計額	6,564,187,523
15,342,505	車両	
	車両減価償却累計額	9,611,799
72,421,460	有形リース資産	
	有形リース資産減価償却累計額	21,861,888
10,036,270	無形固定資産	
2,003,489,000	投資有価証券	
47,810,000	長期貸付金	
5,010,505,203	基金	
7,047,461,302	現金・預金	
1,313,656,906	未収金	
	未収金貸倒引当金	6,632,693
29,322,466	その他流動資産	
60,117,751,957	(資産合計)	28,437,184,559
	企業債	6,167,142,304
	リース債務	35,784,411
	引当金	3,190,969,210
	未払金	1,540,509,485
	その他流動負債	72,579,444
	長期前受金	8,434,431,935
5,618,564,634	長期前受金収益化累計額	
5,618,564,634	(負債合計)	19,441,416,789
	資本金	27,078,811,357
	資本剰余金	332,196,587
10,606,642,753	繰越欠損金	
10,606,642,753	(資本合計)	27,411,007,944
	医業収益	15,323,023,734
	医業外収益	3,665,645,037
	特別利益	6,225,666
	(収益合計)	18,994,894,437
17,324,168,404	医業費用	
611,450,056	医業外費用	
5,925,925	特別損失	
17,941,544,385	(費用合計)	
94,284,503,729	合計	94,284,503,729

(注) この残高試算表は、当年度純利益を欠損金に振り替える前の段階で作成している。

工業用水道事業の業務の状況

目 次

1	平成28年度の事業概要と予算の概要	90
(1)	事業の概要	90
(2)	予算の概要	90
2	平成27年度下半期の業務の状況	92
(1)	事業の概要	92
(2)	経理の状況	92
別表1	残高試算表	94

1 平成28年度の事業概要と予算の概要

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し工業用水の供給を行うもので、平成28年度の業務予定量は、給水先事業所数44事業所、1日平均給水量13,990立方メートル、年間総給水量5,106,350立方メートルです。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を供給するために建設した万之瀬川導水施設及び工業用水を安定的に確保するための多目的ダムとして建設した川辺ダムの維持管理を行うものです。

本年度は、導水施設の維持管理費として195万6千円、川辺ダムについては、維持管理費や長寿命化対策費（河川管理者に負担金として支払う）として809万9千円を予定しています。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

万之瀬川施設への移行に伴う工業用水道施設の整備を行うものです。

本年度は、県単独施設（浄水・配水施設）建設工事として11億5,160万円、鹿児島市との共同施設の設備更新として1億188万8千円を予定しています。

(2) 予算の概要

本事業の予算は、鹿児島臨海工業用水道事業の活動に伴う収益的収支予算と鹿児島臨海第2期工業用水道の施設の維持管理や万之瀬川施設への移行に伴う施設整備及び企業債の償還に係る資本的収支予算で構成され、平成28年度の収支予算は次表のとおりです。

ア 収益の収入及び支出

収 入 (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業収益	258,618	185,019	181,468	73,599	77,150
第1項 営 業 収 益	176,479	180,126	176,456	△ 3,647	23
第2項 営 業 外 収 益	82,139	4,893	5,012	77,246	77,127

支 出 (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第1款 工業用水道事業費用	173,260	166,901	166,409	6,359	6,851
第1項 営 業 費 用	158,890	159,101	156,309	△ 211	2,581
第2項 営 業 外 費 用	14,370	7,800	10,100	6,570	4,270

イ 資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 収 入	1,263,543	225,672	168,572	1,037,871	1,094,971
第1項 工 事 負 担 金	111,943	105,672	48,572	6,271	63,371
第2項 企 業 債	1,151,600	120,000	120,000	1,031,600	1,031,600

支 出 (単位:千円)

区 分	平成28年度	平成27年度		比 較 増 減	
	当初予算(A)	当初予算(B)	最終予算(C)	(A)－(B)	(A)－(C)
第 1 款 資 本 的 支 出	1,336,952	293,822	236,722	1,043,130	1,100,230
第1項 建 設 改 良 費	1,278,998	236,451	179,351	1,042,547	1,099,647
第2項 企 業 債 償 還 金	57,954	57,371	57,371	583	583

2 平成27年度下半期の業務の状況

(1) 事業の概要

ア 鹿児島臨海工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地及び2号用地に立地する事業所に対し、2級河川永田川を水源として工業用水の供給を行うもので、平成28年3月末日で給水先事業所数は44事業所、契約給水量は1日当たり13,995立方メートルです。

なお、下半期の月別給水先事業所数及び契約給水量は、次表のとおりです。

月 別 給 水 量

(単位：立方メートル)

月 別	給水先事業所数	1日の契約給水量	月給水量
平成27年10月	43	13,890	431,705
11月	44	13,995	419,689
12月	44	13,995	435,443
平成28年1月	44	13,995	435,031
2月	44	13,995	407,636
3月	44	13,995	436,285

(注) 給水先事業所数及び1日の契約給水量は、各月末日現在である。

イ 鹿児島臨海第2期工業用水道事業

本事業は、鹿児島臨海工業地帯1号用地の工業用水を確保するため、万之瀬川からの導水を行うもので、鹿児島市との共同施設、県単独施設及び川辺ダム（河川管理者、鹿児島市水道局と共同で建設）の維持管理を実施しました。

ウ 万之瀬川導水施設改良事業

本事業は、万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る詳細設計や鹿児島市との共同施設の老朽化に伴う電気・機械設備更新を実施しました。

(2) 経理の状況

平成27年度下半期における資産、負債、収益及び費用の主な動きは次のとおりです。

ア 資 産

(ア) 建設仮勘定

万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る詳細設計や鹿児島市との共同施設の電気・機械設備更新のほか、導水施設及び川辺ダムの維持管理費として支出したことにより、1億1,750万1千円増加しました。

イ 負 債

(ア) 企業債

企業債について、万之瀬川施設への移行に向けた県単独施設（浄水・配水施設）に係る詳細設計の実施に伴う9千万円の新規借入を行うとともに、1年以内に償還期限が到来する次年度償還額5,795万3千円を固定負債から流動負債へ振替えました。

また流動負債に計上していた既存借入金については、約定に基づき2,875万7千円を償還しました。

(イ) 引当金

平成27年12月から平成28年3月分に対応する期末勤勉手当分168万円を賞与引当金及び法定福利費引当金に計上しました。

(ウ) 長期前受金

鹿児島市との共同施設の電気・機械設備更新や導水施設及び川辺ダムの維持管理費として鹿児島臨海環境整備基金から工事負担金を受け入れたこと等により4,275万9千円増加しました。

(エ) 長期前受金収益化累計額

谷山駅周辺地区土地区画整理事業に伴う固定資産の除却と平成27年度減価償却に係る国庫補助金及び工事負担金部分に対応する額の収益化により、136万円増加しました。

ウ 収益及び費用

収益は、給水収益等の営業収益が8,243万9千円、預金利息等の営業外収益が355万2千円で、事業収益合計では8,599万1千円となりました。

また、費用は人件費、物件費等の営業費用が、1億996万円、支払利息である営業外費用が399万7千円で、事業費用合計では1億1,395万7千円となりました。

なお、平成28年3月31日現在における残高試算表は、別表1のとおりです。

別表1 残高試算表

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
53,135,332	土 地	
109,813,169	建 物	
	建物減価償却累計額	67,987,251
1,358,821,617	構 築 物	
	構築物減価償却累計額	1,075,973,193
1,284,912,666	機 械 及 び 装 置	
	機械及び装置減価償却累計額	1,039,323,057
903,299	車 両 運 搬 具	
	車両運搬具減価償却累計額	858,133
3,703,000	工 具 器 具 及 び 備 品	
	工具器具及び備品減価償却累計額	2,331,050
6,908,086,151	建 設 仮 勘 定	
60,300	電 話 加 入 権	
365,852,287	預 金	
15,162,332	営 業 未 収 金	
18,235	営 業 外 未 収 金	
14,500	未払消費税及び地方消費税還付金	
10,520,000	前 払 金	
10,111,002,888	(資 産 合 計)	2,186,472,684
	企 業 債 (固 定 負 債)	758,684,151
	営 業 未 払 金	15,131,507
	そ の 他 未 払 金	72,012,600
	そ の 他 流 動 負 債	1,107,440
	企 業 債 (流 動 負 債)	57,953,909
	引 当 金	1,680,000
	長 期 前 受 金	6,881,142,459
765,072,518	長期前受金収益化累計額	
765,072,518	(負 債 合 計)	7,787,712,066
	資 本 金	499,127,729
	企 業 債	
	国 庫 補 助 金	
	工 事 負 担 金	820,449,325
	受 贈 財 産 評 価 額	1,743,126
441,453,500	未 処 理 欠 損 金	
441,453,500	(資 本 合 計)	1,321,320,180
	営 業 収 益	164,116,472
	営 業 外 収 益	6,028,972
	(収 益 合 計)	170,145,444
140,151,802	営 業 費 用	
7,969,666	営 業 外 費 用	
148,121,468	(費 用 合 計)	
11,465,650,374	合 計	11,465,650,374

(注) この残高試算表は、当年度純利益(又は純損失)を繰越利益剰余金(又は欠損金)に振り替える前の段階で作成している。